

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年5月26日
【事業年度】	第64期（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社リテールパートナーズ
【英訳名】	RETAIL PARTNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 康男
【本店の所在の場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 実
【最寄りの連絡場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	81,420,894	83,052,686	86,088,342	113,880,816	140,675,463
経常利益 (千円)	3,722,396	3,849,236	3,911,342	4,632,771	4,975,117
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,256,522	1,839,705	2,332,480	4,287,857	2,555,015
包括利益 (千円)	2,487,673	2,140,954	2,947,975	3,454,427	2,842,269
純資産額 (千円)	16,668,808	18,541,415	21,183,430	25,815,294	28,206,240
総資産額 (千円)	36,634,238	37,254,469	41,316,333	52,029,423	57,038,141
1株当たり純資産額 (円)	672.88	746.98	852.10	972.44	1,062.50
1株当たり当期純利益 (円)	92.70	75.46	95.55	168.60	96.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	48.9	50.4	49.6	49.5
自己資本利益率 (%)	14.8	10.6	11.9	18.4	9.5
株価収益率 (倍)	9.7	13.6	11.7	6.2	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,097,446	3,603,285	4,387,480	6,514,603	2,789,430
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,438,205	1,032,653	1,832,596	615,681	6,610,211
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,511,284	1,916,402	1,518,987	4,430,068	3,108,708
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,012,653	3,666,882	4,702,778	9,148,454	8,436,382
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	698 〔2,644〕	705 〔2,607〕	804 〔2,861〕	1,138 〔4,294〕	1,239 〔4,506〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外、平均臨時雇用者数〕については、平均雇用人員(1日8時間換算)にて記載しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高又は営業収益 (千円)	81,200,766	82,848,899	84,468,282	30,118,299	837,454
経常利益 (千円)	3,557,786	3,667,396	3,764,049	1,252,828	634,963
当期純利益 (千円)	2,728,875	1,810,138	2,343,424	685,820	554,528
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	26,079,528	26,079,528	26,079,528	28,347,628	28,347,628
純資産額 (千円)	16,078,327	17,878,848	20,483,006	21,774,941	21,878,146
総資産額 (千円)	35,858,327	36,452,912	39,282,585	21,889,893	23,936,507
1株当たり純資産額 (円)	659.95	732.86	838.45	820.24	824.13
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	14.00	16.00	16.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(8.00)	(7.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	112.11	74.25	96.00	26.97	20.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	49.0	52.1	99.5	91.4
自己資本利益率 (%)	18.5	10.7	12.2	3.2	2.5
株価収益率 (倍)	8.0	13.8	11.7	38.9	54.1
配当性向 (%)	10.7	16.2	14.6	59.3	76.6
従業員数 (名)	677	685	690	5	5
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔2,526〕	〔2,489〕	〔2,573〕	〔-〕	〔-〕

- (注) 1 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 従業員数欄の〔外、平均臨時雇用者数〕については、平均雇用人員(1日8時間換算)にて記載しております。  
4 当社は平成27年7月1日付で持株会社体制に移行しております。このため、第63期の経営指標等は第62期以前と比べて大きく変動しております。また、従来、売上高としておりました表記を第64期より営業収益に変更しております。

## 2【沿革】

- 昭和29年3月 株式会社防府専門大店設立。（山口県防府市大字西佐波令1341番地）
- 昭和29年4月 宮市店（山口県防府市）を開設し、食料品、日用雑貨、玩具、文具、履物、衣料品の販売を開始。  
（営業開始）
- 昭和29年5月 商号を株式会社丸久に変更。
- 昭和35年5月 本店を山口県防府市八王子1丁目2番3号に移転設置。
- 昭和46年9月 旅行事業を開始。
- 昭和48年5月 山口県防府市牟礼浮野1935番地に本部を設置。
- 昭和48年6月 太陽食品株式会社を設立。（現・関連会社）
- 昭和54年6月 生活必需品全需要圧縮型小型店舗第1号店（福川店）を開設。
- 昭和59年10月 広島証券取引所に株式上場。
- 昭和59年12月 生鮮流通センター設置。
- 昭和60年10月 大阪証券取引所（市場第二部）に株式上場。
- 昭和63年1月 株式会社くらしげ（株式会社サンマート）と資本業務提携。
- 昭和63年12月 台湾台中市に台湾丸久（股）を設立。
- 平成元年9月 加工流通センター設置。
- 平成5年12月 生鮮商品の開発の強化、物流の合理化のため、加工流通センターを株式会社四季彩として会社設立。  
（現・連結子会社）
- 平成10年11月 本格的なSMづくりを目指し、アルク秋月店を開設。
- 平成10年12月 オール日本スーパーマーケット協会（AJS）へ加盟。
- 平成12年3月 東京証券取引所（市場第二部）に株式上場。
- 平成12年8月 本店所在地を山口県防府市大字江泊1936番地に変更。
- 平成17年3月 株式会社サンマートの本部機能を当社に統合。
- 平成17年10月 株式会社イズミと業務・資本提携。
- 平成18年9月 株式会社丸久保険サービスを設立。（現・連結子会社）
- 平成20年5月 株式会社ピクロスの発行済株式の全てを取得。
- 平成20年10月 株式会社かいたの発行済株式の全てを取得。
- 平成22年9月 株式会社ピクロス及び株式会社かいたを当社に吸収合併。
- 平成24年3月 株式会社サンマートを当社に吸収合併。
- 平成26年1月 丸久商業振興協同組合を清算。
- 平成26年10月 株式会社中央フードの発行済株式の47.7%を取得。  
中央商事株式会社の発行済株式の全てを取得。
- 平成27年3月 株式会社丸久分割準備会社を設立。
- 平成27年7月 株式会社マルミヤストアとの株式交換及び株式会社丸久分割準備会社との吸収分割を併用して経営統合を行い、持株会社体制へ移行。  
株式会社丸久は商号を株式会社リテールパートナーズに、株式会社丸久分割準備会社は商号を株式会社丸久に変更。
- 平成28年4月 株式会社新鮮マーケットを設立。
- 平成28年6月 株式会社新鮮マーケットが、吸収分割により、株式会社オーケーから事業を承継。
- 平成29年3月 株式会社丸久保険サービスの商号を株式会社RPG保険サービスに変更。  
株式交換により株式会社マルキョウを子会社化し、経営統合。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、スーパーマーケット事業を主として、ディスカウントストア事業及びその他の事業を営んでおります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (スーパーマーケット事業)

会社名	事業の内容
(株)丸久	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
(株)マルミヤストア	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
(株)新鮮マーケット	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
(株)中央フード	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
(株)マルミヤ水産	水産物の仕入、卸売

#### (ディスカウントストア事業)

会社名	事業の内容
(株)アタックスマート	食料品、日用雑貨品を中心としたディスカウントストア事業

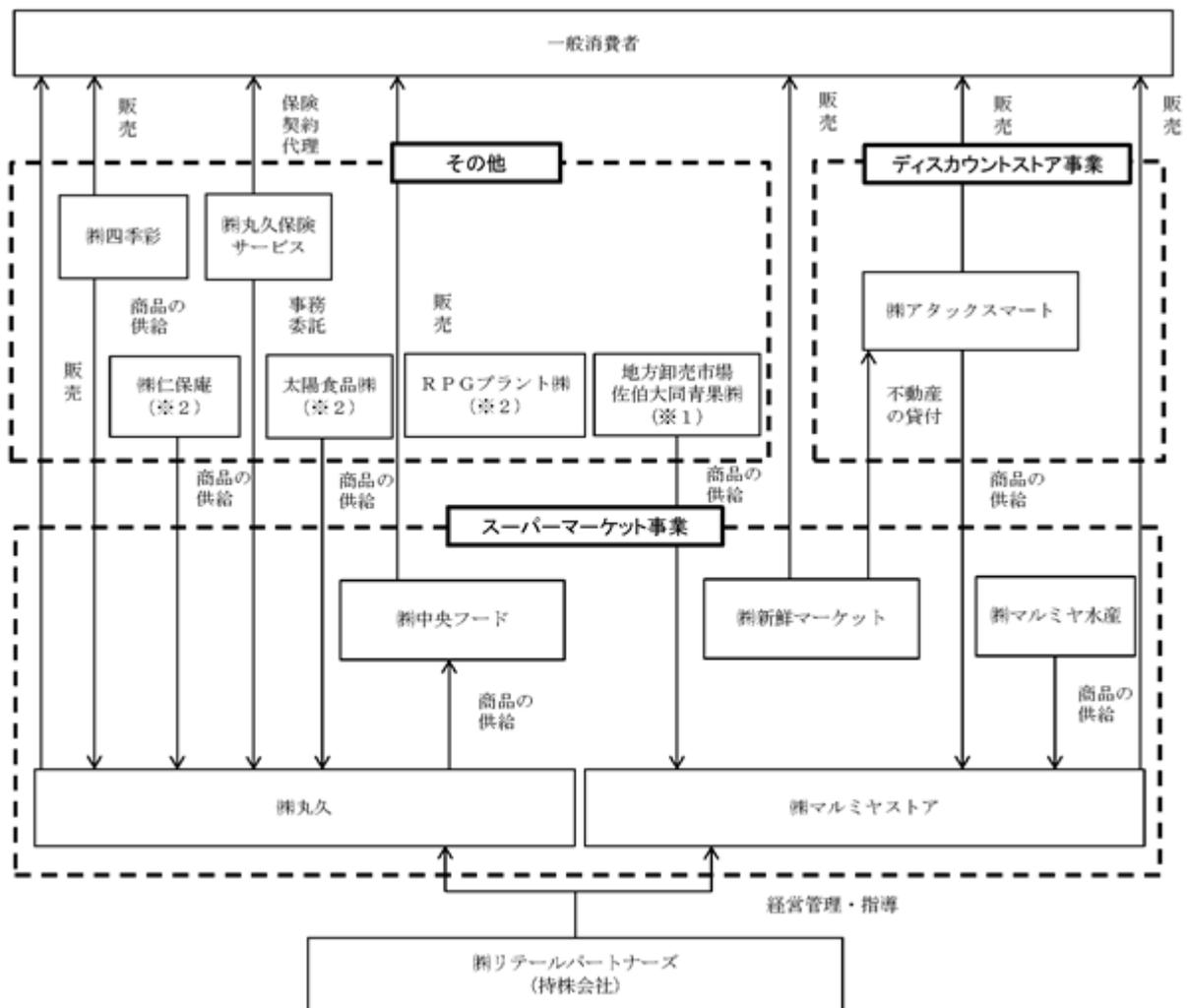
#### (その他)

会社名	事業の内容
(株)四季彩	弁当惣菜の製造販売業
(株)丸久保険サービス(注)1	保険代理業
地方卸売市場佐伯大同青果(株)	青果物の卸売市場
丸久不動産開発(株)	不動産事業(休眠中)
岩国劇場(株)	関係会社への不動産の貸付(休眠中)

(注)1 その他において、(株)丸久保険サービスは、平成29年3月1日付で、(株)R P G保険サービスに社名を変更しております。

2 平成29年3月1日付で、当社を株式交換完全親会社、(株)マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、スーパーマーケット事業において、(株)マルキョウ及び同社の子会社である(株)青木商事が加わることとなりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社  
 1 非連結子会社  
 2 関連会社

なお、上記図示のほか、連結子会社として丸久不動産開発㈱、非連結子会社として岩国劇場㈱があり、いずれも休眠中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱丸久 (注)3、6	山口県防府市	1,000,000	スーパーマー ケット事業	100.0	・経営指導 ・役員の兼任4名
㈱マルミヤストア (注)3、6	大分県佐伯市	808,289	スーパーマー ケット事業	100.0	・経営指導 ・役員の兼任2名
㈱新鮮マーケット	大分県大分市	50,000	スーパーマー ケット事業	100.0 (100.0)	・㈱アタックスマートへ不動産の 貸付 ・役員の兼任2名
㈱中央フード	山口県岩国市	45,000	スーパーマー ケット事業	100.0 (100.0)	・㈱丸久より商品の供給 ・役員の兼任2名
㈱マルミヤ水産	大分県佐伯市	50,000	スーパーマー ケット事業	100.0 (100.0)	・㈱マルミヤストアへ商品の供給 ・役員の兼任1名
㈱アタックスマート (注)6	大分県佐伯市	50,000	ディスカウント ストア事業	100.0 (100.0)	・㈱マルミヤストアへ商品の供給
㈱四季彩	山口県防府市	97,000	その他	100.0 (100.0)	・㈱丸久へ商品の供給 ・役員の兼任1名
㈱丸久保険サービス	山口県防府市	20,000	その他	100.0 (100.0)	・㈱丸久へ事務委託 ・役員の兼任2名
丸久不動産開発㈱ (注)5	山口県防府市	30,000	その他	100.0 (100.0)	・休眠中 ・役員の兼任1名

- (注)1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有の所有割合であります。  
3 特定子会社に該当しております。  
4 上記以外に、非連結子会社2社及び持分法非適用の関連会社が3社あります。  
5 債務超過会社であり、債務超過額は1,416,915千円であります。  
6 ㈱丸久、㈱マルミヤストア及び㈱アタックスマートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱丸久	㈱マルミヤストア	㈱アタックスマート
(1) 売上高	92,075,357千円	26,752,308千円	14,457,866千円
(2) 経常利益	3,616,285千円	659,358千円	335,862千円
(3) 当期純利益	2,158,935千円	340,846千円	198,456千円
(4) 純資産額	21,366,040千円	5,737,438千円	1,071,414千円
(5) 総資産額	38,708,584千円	11,042,929千円	2,920,219千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	1,106 (4,150)
ディスカウントストア事業	113 (220)
その他	20 (136)
合計	1,239 (4,506)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ101名(212名)増加したのは、主に平成28年6月24日に当社の連結子会社である㈱新鮮マーケットが吸収分割により㈱オーケーより事業を承継したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5	57.2	27.4	3,144,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、すべて、㈱丸久からの兼務出向者であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 提出会社のセグメントは、その他のみであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、丸久労働組合(組合員数555名)及びU A ゼンセンマルミヤストアユニオン(組合員数181名)があり、いずれもU A ゼンセンに加盟しております。  
 労使関係は、安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が好調に推移し、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調となりました。しかしながら中国をはじめとした新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国のトランプ新政権の政策による影響など不確実性が高まり、依然として不透明な状況が続いております。小売業においては、消費税率引き上げの延期はあったものの、天候不順による食品価格の高騰や社会保険の適用拡大など消費者の家計負担増への不安などから生活防衛意識が一層高まり、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループでは、より強いローカルスーパーマーケット連合としての成長と企業価値の向上を目指した平成27年7月の経営統合後、新体制による連結会計年度をスタートしました。経営統合によるシナジー効果を生むため、株式会社丸久と株式会社マルミヤストアの両社間で経営統合委員会を設置し、店舗運営の効率化、什器備品や資材調達コストの削減、人材の育成などに取り組んでおります。

そうした中、株式会社マルミヤストアは、経営課題としている大分県におけるドミナント戦略において、大分市を中心に大分県下に食品スーパーを展開している株式会社オーケーより食品スーパーマーケット事業を承継するため、平成28年4月18日に株式会社新鮮マーケットを設立し、同社は同年6月24日に、株式会社オーケーより18店舗を吸収分割により承継し、株式会社新鮮マーケットが14店舗、株式会社アタックスマートが4店舗の営業を開始しました。これにより、大分県を中心に宮崎県、熊本県、福岡県においてスーパーマーケット事業を営んでおります株式会社マルミヤストアと株式会社新鮮マーケットは、大分県における市場シェアを高めてまいります。

更に、経営統合による効果を最大限享受し、当社の更なる企業価値向上を実現していくうえで、山口県と大分県の間際に位置する福岡県を軸に事業を展開する有力な同業他社との連携を模索してまいりました。そのような中で、地域の生活を支える食品スーパーマーケットとして福岡県を中心に88店舗を展開している株式会社マルキョウと当社は、隣接した地域において事業を展開する関係にあるとともに、地域社会に貢献し、お客様に選ばれる食品スーパーマーケットであり続けるため、経営資源を相互に補完し合えとの共通認識を有するに至り、平成28年10月21日に両社の間で、経営統合に関する経営統合契約及び株式交換契約を締結し、平成28年12月21日開催の当社の臨時株主総会及び平成28年12月15日開催の株式会社マルキョウの定時株主総会において、当社と株式会社マルキョウとの株式交換契約について承認可決されております。

なお、前第2四半期連結会計期間より、株式会社マルミヤストアとの株式交換により、同社及びその連結子会社である株式会社アタックスマートと株式会社マルミヤ水産の3社を連結の範囲に含めておりますが、この3社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末日としているため、損益計算書は前第3四半期連結会計期間より連結しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は1,429億52百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は46億29百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は49億75百万円（前年同期比7.4%増）となりました。また、経営統合関連費用、熊本地震に係る災害による損失、減損損失などを特別損失に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は25億55百万円（前年同期比40.4%減）となりました。なお、これは前連結会計年度において、投資有価証券売却益や株式会社マルミヤストアとの株式交換による負ののれん発生益を特別利益に計上したことによる反動減によるものであります。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

#### [スーパーマーケット事業]

株式会社丸久は、生鮮部門の強化に取り組み、鮮度販売の徹底、売場の管理レベル向上、ベーカーリーの導入や看板商品づくりにそれぞれ取り組みました。販売促進では、週単位で商品の売り込みや看板企画である曜日別販促を強化しました。また、売上のトレンドに対応した売場スペースや、お客様が買い物しやすい売場への見直しによる既存店の活性化と、省エネのため冷蔵設備の更新、店舗照明のLED化などを進めました。システム面では、基幹システムの更新、生産性を向上するために自動発注システム導入に向けた準備を進めております。また、お客様へのサービス向上のためセミセルフレジを一部の店舗に導入し、今後導入店舗の拡大を進めます。管理面では、欠品防止、商品管理の徹底、ロスの削減など利益改善、生産性の向上や経費削減に取り組みました。一方、顕在化する採用環境の悪化に対応し、給与体系の見直しや福利厚生充実などを実施するとともに、店長、チーフ、サブチーフなど階層別教育による人材育成を行いました。また、将来にむけた物流体制の構築のためにプロジェクトを発足し、生鮮プロセスセンターの強化、惣菜センターである株式会社四季彩と共同の新センターの建設と、常温及びチルド物流機能の強化のための改革を進めております。

株式会社中央フードは、青果部門の低価格政策、鮮魚、精肉部門の商品化レベルの強化など生鮮部門強化に取り組みました。販売促進では、木曜集中型の販促を月・木・土曜日分散型の販促に切り替え、土曜日の生鮮大市、夕方のタイムサービス、4時の市の内容を見直すなど営業改革を進めました。管理面では、作業改善による生産性の向上、販促費の削減を行い大きく収益改善を図っております。

株式会社マルミヤストアは、「お客様に喜んでいただくことを具現化し、お客様に感謝の気持ちをお伝えする」を当連結会計年度の方針に掲げており、その方針を具現化させるため、既存店舗のお客様ご来店数前年比100%の達成、お客様に喜んでいただける商品の提供、生産性の向上を常に考え行動する、働きがいのある職場づくりと人財育成、法令・規程・マニュアルの遵守、経営統合効果を具現化する、を実行施策とし、様々な取り組みを実施しました。その取り組みの一つが、発注から陳列、商品製造等に関わる店舗作業の改善であり、これにより店舗における作業の効率化とサービスの向上が実現でき、お客様から一定の評価をいただいております。また、経費面については、店舗照明がLEDに変更できていなかった22店舗全店において、LEDへの変更を終了し、温暖化抑制貢献及び光熱費の削減を実現しております。さらに、マルミヤストアグループにおけるスーパーマーケット事業の現有資源の有効活用による将来的な競争力及び収益力の強化を目的として、株式会社マルミヤストアと株式会社新鮮マーケットが共同で物流プロジェクトの立ち上げを実施しております。

株式会社新鮮マーケットは、平成28年7月1日に、株式会社オーケーより事業承継した、食品スーパーマーケット「新鮮市場」18店舗のうち14店舗を一斉オープンさせるとともに、4店舗を株式会社アタックススマートに賃貸しました。営業面においては、平成28年10月1日に、適材適所の人員配置による営業力の底上げの実現を目的に、大幅な人事異動を実施したほか、青果部門を戦略部門として強化を図り、お客様から一定の評価をいただいております。また、経費面については、全店の照明のLED化を終了し、温暖化抑制貢献及び光熱費の削減を実現しております。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、建て替えのため平成27年8月より休業しておりました丸久西岩国店を平成28年3月にアルク西岩国店（山口県岩国市）として、また平成28年2月より休業しておりましたアルク山口店（山口県山口市）を同年10月にオープン、同年4月に丸久川西店（山口県岩国市）を改装オープンし、営業店舗数は82店舗（うち「アルク」は41店舗）となりました。株式会社中央フードは、平成28年11月に中央フード多田店（山口県岩国市）を改装し、営業店舗は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアは、平成28年9月に熊本地震により閉店していた秋津店（熊本市東区）を開店させ、営業店舗数は41店舗となっております。改装については、平成28年11月に大塚店（宮崎県宮崎市）、平成29年2月に中ノ島店（大分県佐伯市）を改装オープンしております。また、株式会社新鮮マーケットは、事業承継した14店舗であります。これらにより、スーパーマーケット事業における営業店舗数は145店舗となりました。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,282億54百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益41億97百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

#### [ ディスカウントストア事業 ]

株式会社アタックススマートは、営業面においては、お客様に喜んで頂ける商品の選定と、選定した商品の工夫を凝らした陳列の店舗間での競い合いによる販売力の強化や、販売価格の見直し等がお客様に一定の評価をいただいております。経費面においては、帳合変更による仕入単価の引き下げや全店のプリンターの変更による店舗内での印刷関連経費の削減を実施しております。また、株式会社新鮮マーケットが事業承継した4店舗をディスカウントストアに業態変更し、平成28年7月1日に一斉オープンしております。

店舗展開におきましては、平成28年5月にアタックス川南店（宮崎県児湯郡川南町）を新規出店、同年12月に花立店（熊本市東区）を改装オープンしており、営業店舗数は、26店舗となりました。

以上の結果、ディスカウント事業におきましては、営業収益144億88百万円（前年同期比118.4%増）、営業利益2億71百万円（前年同期比132.9%増）となりました。

#### [ その他事業 ]

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、主力カテゴリーである寿司や商品開発によるこだわりの和惣菜などが好調で、弁当の新商品開発やサラダ、むすびカテゴリーのリニューアルを進めるなどの結果、出荷額は前連結会計年度より伸ばすことができました。管理面においては、節電対策等でコスト削減を引き続き進め、安定した利益を確保しました。

保険代理業の株式会社丸久保険サービスは、高齢化や人口減少など経営環境の変化に適応しながら、業務品質の向上と顧客ニーズに対応した保険提案、サービスの質を高め、事業計画を推進しております。次期より社名を株式会社RPG保険サービスに変更し、グループ内及びグループを通じた営業の拡大を図ります。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益59億52百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益3億65百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高よりも7億12百万円減少し、84億36百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、27億89百万円(前年同期比57.2%減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益42億87百万円、減価償却費21億15百万円、仕入債務の減少額9億99百万円、未払消費税等の減少額4億1百万円、法人税等の支払額27億32百万円などによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、66億10百万円(前年同期比973.6%増)となりました。

これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得による支出30億41百万円、投資有価証券の取得による支出16億36百万円、事業譲受による支出20億円などによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、31億8百万円(前年同期の使用した資金は44億30百万円)となりました。

これは主に、有利子負債の返済と借入れによる純増額37億49百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	126,067,324	17.7
ディスカウントストア事業	14,443,518	118.6
その他	164,620	1.8
合計	140,675,463	23.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	101,664,267	19.1
ディスカウントストア事業	12,445,289	124.6
その他	4,601,080	7.0
合計	118,710,637	24.7

(注) 1. セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。

2. 仕入高には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、主力事業であるスーパーマーケット事業において、各事業会社がシェアの拡大や営業力強化を図ります。これによりそれぞれが地域で高いシェアを維持し、強いローカルスーパーマーケット連合とし、持続的成長を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。また、法令の遵守をはじめとした企業行動規範の徹底など、企業の社会的責任を果たしてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1)法的規制について

当社グループでは会社法はじめ、食品表示法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)、独占禁止法、景品表示法、不当競争防止法、大規模小売店舗立地法など様々な法的規制の適用を受けております。事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2)競争激化について

当社グループが事業を行っている地域では、食品スーパーマーケットを展開する大手チェーン、リージョナルチェーン、地元有力企業に加え、ディスカウントストア、ドラッグストア、コンビニエンスストアなど業態を超えた競合が激化しております。

当社グループはこれに対抗するため、店舗サービスの充実やこだわりの商品の導入等を計画、実施しています。今後も商圈内に競合店の出店が多数計画されており、既存店の業績に影響を与える可能性があります。

##### (3)地震、台風などの災害について

当社グループは過去に何度も台風の被害にあい、店舗・施設に物理的に損害が生じ、また複数の店舗が営業できない状態がありました。大きな災害発生により停電等のシステムダウンや販売計画、物流網の遮断等により仕入計画に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

##### (4)金利変動について

当社グループは、銀行借入金等の削減に向け様々な取組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

##### (5)食品の安全性について

当社グループは、食の安全と安心を守るために様々な取組みを進めておりますが、提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、生鮮食品をはじめ食品部門の売上が低下し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

##### (6)個人情報の取扱について

当社グループではカード会員の個人情報を有している事業会社があります。当社及び当該事業会社では、個人情報を保護するため、個人情報保護委員会を設置し、組織的な取組を推進しておりますが、今後個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

##### (7)保有資産の減損等について

当社グループは、店舗・土地等の有形固定資産やのれん・有価証券等多くの資産を保有しております。店舗の収益性が悪化した場合や保有資産の市場価格等が著しく下落した場合は減損損失を計上する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### フランチャイズ契約

当社の連結子会社である株式会社丸久（以下甲という）は、フランチャイザーとして、同じく当社の連結子会社である株式会社中央フード（以下乙という）とフランチャイズ契約を締結しております。その主な内容は次のとおりであります。

- （趣旨） 甲は、自社の扱う商品のうち取り決めの商品について、甲より乙へ商品を供給し、乙は甲のFC営業方針と指導のもとに当該商品の販売を約す。
- （商品供給） 商品供給システムは、甲・乙協議のうえ決定し、基本的に物流は甲の指定問屋と甲の生鮮流通センター及び子会社である株式会社四季彩からの供給が主体となる。乙への納入価格は、甲直営店の納入価格と同等の扱いとする。
- （代金決済） 甲への仕入代金支払いについては、月末締翌月末決済とする。
- （契約期間と更新） 平成26年11月1日より4ヶ月間。引き続き平成27年3月1日より1ヶ年間の契約とし、契約期間満了6ヶ月前に、甲・乙いずれかの文書による解約の意思表示がないときは、1ヶ年自動継続とする。

### 吸収分割契約の締結

当社及び当社の連結子会社である株式会社マルミヤストア（以下、「マルミヤストア」といいます。）は、平成28年3月22日開催の両社取締役会において、マルミヤストアが100%出資子会社（株式会社新鮮マーケット。以下、「新鮮マーケット」といいます。）の設立を決議し、平成28年6月24日を効力発生日として、株式会社オーケー（以下、「オーケー」といいます。）が新鮮市場のブランドで営むスーパーマーケット事業を中心とした事業の一部を吸収分割により新鮮マーケットに承継させること（以下、「本会社分割」といいます。）、及び本会社分割に関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）の締結を決議し、同日付で、マルミヤストアはオーケーとの間で本基本合意書を締結いたしました。

当社及びマルミヤストアは、平成28年5月16日開催の両社取締役会で新鮮マーケットとオーケーとの間での吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」といいます。）の締結を決議し、同日開催の新鮮マーケットの臨時株主総会において、本吸収分割契約の締結が承認されましたので、同日付で、新鮮マーケットはオーケーと本吸収分割契約を締結いたしました。また、当社及びマルミヤストアは、平成28年5月16日開催の両社取締役会において、マルミヤストアとオーケーとの間での本吸収分割契約により割当てた株式に係る株式譲渡契約（以下、「本株式譲渡契約」といいます。）の締結を決議し、同日付でマルミヤストアはオーケーと本株式譲渡契約を締結いたしました。

本吸収分割契約につきましては、平成28年6月24日付で、新鮮マーケットはオーケーの新鮮市場のブランドで営むスーパーマーケット事業を中心とした事業の一部を吸収分割により承継いたしました。

本株式譲渡契約につきましては、平成28年6月24日付で、マルミヤストアはオーケーより新鮮マーケットの株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

### 経営統合に関する契約の締結

当社は、平成28年7月21日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社マルキョウ（以下、「マルキョウ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）の方法による経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）の実現に向けて協議・検討を進めていくことに関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）の締結を決議し、同日付でマルキョウとの間で本基本合意書を締結いたしました。

その後、当社は、平成28年10月21日開催の取締役会において、本経営統合に関して、経営統合契約（以下、「本経営統合契約」といいます。）及び本株式交換に係る株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）の締結を決議し、同日付でマルキョウとの間で本経営統合契約及び本株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約につきましては、平成28年12月21日開催の当社臨時株主総会及び平成28年12月15日開催のマルキョウ定時株主総会において承認可決され、平成29年3月1日を効力発生日として本株式交換を行いました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

#### 株式譲渡契約の締結

当社は、平成28年10月21日開催の取締役会において、西日本鉄道株式会社（以下、「西日本鉄道」といいます。）が保有する株式会社マルキョウ（以下、「マルキョウ」といいます。）の普通株式を譲り受ける旨の株式譲渡契約（以下、「本株式譲渡契約」といいます。）の締結を決議し、同日付で西日本鉄道との間で本株式譲渡契約を締結いたしました。

本株式譲渡契約に基づき、平成28年11月21日付でマルキョウの普通株式1,568,000株を取得しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は、株式交換に先立ち、株式会社マルキョウの普通株式の一部を当社が事前取得したこと並びに当社の連結子会社における吸収分割による事業承継を行ったことに伴い、変動しております。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、28百万円（0.2%）減少し、162億64百万円となりました。これは、主として現金及び預金が5億91百万円減少する一方、商品が2億52百万円、未収入金が2億31百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、50億37百万円（14.1%）増加し、407億73百万円となりました。これは、主として有形固定資産が27億19百万円、投資有価証券が19億14百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、1億57百万円（0.8%）増加し、201億50百万円となりました。これは、主として短期借入金が21億円増加する一方、未払法人税等が10億52百万円、設備関係支払手形が4億15百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、24億59百万円（39.5%）増加し、86億81百万円となりました。これは、主として長期借入金が19億39百万円増加したことなどによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、23億90百万円（9.3%）増加し、282億6百万円となりました。これは、主として利益剰余金が21億3百万円、その他有価証券評価差額金が2億78百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.1ポイント低下し、49.5%となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

株式会社マルミヤストアとの経営統合及び株式会社新鮮マーケットの吸収分割による事業承継等により、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ23.5%増加の1,406億75百万円となりました。

#### 営業費用

売上原価は、売上高の増加により前年同期に比べ25.6%増加の1,076億83百万円となりました。売上高に対する売上原価の百分比は、前年同期に比べ1.2ポイント増加し76.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、株式会社マルミヤストアとの経営統合及び株式会社新鮮マーケットの吸収分割による事業承継を主な要因として、前年同期に比べ18.9%増加の306億39百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の百分比は、前年同期に比べ0.8ポイント減少し21.8%となりました。

#### 営業利益

営業総利益の増加が50億84百万円に対して、販売費及び一般管理費の増加が48億63百万円であったことから、営業利益は前年同期に比べ5.0%増加の46億29百万円となりました。売上高に対する営業利益の百分比は、前年同期に比べ0.6ポイント減少し3.3%となりました。

#### 経常利益

営業外収益が前年同期に比べ12.2%増加の4億65百万円、営業外費用が前年同期に比べ37.2%減少の1億19百万円となり、経常利益は前年同期に比べ7.4%増加の49億75百万円となりました。売上高に対する経常利益の百分比は、前年同期に比べ0.6ポイント減少し3.5%となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

経営統合関連費用、熊本地震に係る災害による損失、減損損失などを特別損失に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ40.4%減少の25億55百万円となりました。売上高に対する親会社株主に帰属する当期純利益の百分比は、前年同期に比べ2.0ポイント減少し1.8%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業を中心に業容拡大のため、店舗の新設と改装に重点を置き、投資を行っております。

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は57億84百万円（有形固定資産の他、無形固定資産を含む）であり、その主なものは、新店舗の開設と既存店の改装、吸収分割による事業承継などによるものであります。これらに必要な資金は自己資金、借入金及びリース契約により調達いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) スーパーマーケット事業

㈱丸久、㈱マルミヤストア、㈱新鮮マーケット及び㈱マルミヤ水産において、既存店の改装、既存設備の更新及び吸収分割による事業承継のための投資を行いました。

当連結会計年度における当該セグメントの設備投資額は53億26百万円であります。

##### (2) ディスカウントストア事業

㈱アタックスマートにおいて、新店舗の開設、既存店の改装、既存設備の更新及び吸収分割による事業承継のための投資を行いました。

当連結会計年度における当該セグメントの設備投資額は4億27百万円であります。

##### (3) その他事業

㈱四季彩において、既存設備の更新のための投資を行いました。

当連結会計年度における当該セグメントの設備投資額は31百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

記載すべき主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

（平成29年2月28日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
㈱丸久	萩店 その他74店舗 (山口県内)	スーパー マーケット 事業	店舗	8,817,591	438,233	7,570,133 [363,948] (457,491)	85,960	942,466	17,854,386	481 (3,876)
㈱丸久	みどり橋店 その他4店舗 (広島県内)	スーパー マーケット 事業	店舗	686,091	59,846	52,940 [2,813] (3,281)	-	106,437	905,316	50 (332)
㈱丸久	六日市店 (島根県内)	スーパー マーケット 事業	店舗	75,298	1,542	- [3,650] (3,650)	-	7,510	84,351	4 (31)
㈱丸久	小倉東店 その他1店舗 (福岡県内)	スーパー マーケット 事業	店舗	244,367	30,433	- [-] (-)	-	30,038	304,838	23 (159)
㈱丸久	本部 (山口県防府 市)	スーパー マーケット 事業	事務所	192,886	6,218	68,000 [4,944] (6,228)	-	29,847	296,952	147 (159)
㈱丸久	社員寮 (山口県内 2ヶ所)	スーパー マーケット 事業	社員寮	34,520	-	65,833 [-] (1,893)	-	0	100,353	- (-)
㈱丸久	賃貸物件	スーパー マーケット 事業	店舗	136,852	0	1,032,530 [40,554] (56,720)	-	0	1,169,382	- (-)
㈱丸久	生鮮流通セン ター	スーパー マーケット 事業	物流 センター	166,480	85,764	350,916 [-] (7,995)	-	10,740	613,901	14 (58)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
(株)マルミヤ ストア	本社ビル (大分県佐伯 市)	スーパー マーケット 事業	事務所	60,003	7,439	182,450 [-] (2,586)	-	16,956	266,849	35 (29)
(株)マルミヤ ストア	中ノ島店 その他7店舗 (大分県佐伯 市他)	スーパー マーケット 事業	店舗	275,598	595	- [29,488] (29,488)	27,733	71,787	375,714	24 (208)
(株)マルミヤ ストア	戸次店 その他14店舗 (大分県大分 市他)	スーパー マーケット 事業	店舗	947,108	895	232,896 [85,723] (92,426)	30,500	231,694	1,443,096	81 (606)
(株)マルミヤ ストア	松山店 その他5店舗 (宮崎県延岡 市他)	スーパー マーケット 事業	店舗	319,014	0	483,509 [20,741] (32,657)	23,386	69,599	895,510	23 (183)
(株)マルミヤ ストア	住吉店 その他5店舗 (宮崎県宮崎 市他)	スーパー マーケット 事業	店舗	286,464	1,035	378,669 [26,301] (30,522)	25,292	61,843	753,304	24 (191)
(株)マルミヤ ストア	東町店 その他5店舗 (熊本県熊本 市他)	スーパー マーケット 事業	店舗	396,401	633	144,568 [26,599] (32,158)	54,548	90,955	687,107	35 (209)
(株)マルミヤ ストア	賃貸物件	スーパー マーケット 事業	事務所他	26,455	-	221,679 [5,489] (13,361)	-	-	248,135	- (-)
(株)マルミヤ ストア	その他	スーパー マーケット 事業	倉庫他	18,232	-	53,485 [2,340] (4,294)	-	974	72,692	- (-)
(株)新鮮マー ケット	南大分店 その他13店舗 (大分県大分 市)	スーパー マーケット 事業	店舗	729,322	-	543,000 [115,220] (131,239)	21,351	62,735	1,356,409	39 (354)
(株)新鮮マー ケット	本社及び共配 センター (大分県大分 市)	スーパー マーケット 事業	事務所・ 物流セン ター	242,473	1,534	330,000 [-] (13,294)	-	2,603	576,612	20 (-)
(株)新鮮マー ケット	賃貸物件	スーパー マーケット 事業	店舗他	10,158	-	- [38,133] (38,133)	-	-	10,158	- (-)
(株)中央フー ド	川下店 その他7店舗 (山口県内)	スーパー マーケット 事業	店舗	233,758	4,569	499,277 [27,719] (35,045)	109,054	54,109	900,769	60 (254)
(株)中央フー ド	本部 (山口県岩国 市)	スーパー マーケット 事業	事務所	0	96	177,024 [437] (4,243)	1,717	1,209	180,046	15 (6)
(株)中央フー ド	賃貸物件	スーパー マーケット 事業	店舗	51,661	-	2,405 [9,197] (9,223)	-	-	54,066	- (-)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
(株)アタック スマート	佐伯店 その他21店舗 (大分県佐伯 市他)	ディスカ ウントス トア事業	店舗他	380,627	-	130,229 [81,567] (85,427)	242,294	45,591	798,742	107 (317)
(株)アタック スマート	安岐店 その他3店舗 (大分県国東 市他)	ディスカ ウントス トア事業	店舗他	166,079	-	- [30,562] (30,562)	-	199	166,279	6 (71)
(株)四季彩	センター (山口県防府 市)	その他事 業	工場	192,513	88,826	260,379 [-] (10,020)	-	5,808	547,527	18 (192)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。また(外書)は、パートタイマー・アルバイト数であります。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 土地の明細におきまして、( )内は総面積を表示しております。  
4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は3,257,713千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で内書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る予定額は18億34百万円であります。その所要資金につきましては、自己資金及びリースを充当する予定であります。

会社名	事業所名 (仮称)	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法 (百万円)	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加面積 (㎡)
					総額	既支払額				
(株)丸久	アルク 秋月店	山口県 周南市	スーパー マーケット 事業	店舗の 改装	471	177	自己資金 471	平成29年 2月	平成29年 4月	-
(株)丸久	サンマート 華城店	山口県 防府市	スーパー マーケット 事業	店舗の 改装	263	-	自己資金 263	平成29年 5月	平成29年 6月	-
(株)マルミヤストア	マルミヤストア 愛宕店	宮崎県 延岡市	スーパー マーケット 事業	店舗の 改装	176	-	自己資金 176	平成29年 5月	平成29年 7月	-
(株)新鮮マーケット	新鮮マーケット 南大分店	大分県 大分市	スーパー マーケット 事業	店舗の 改装	43	-	自己資金 43	平成29年 6月	平成29年 6月	-
(株)新鮮マーケット	新鮮マーケット 友田店	大分県 日田市	スーパー マーケット 事業	店舗の 改装	26	-	自己資金 26	平成29年 8月	平成29年 8月	-
(株)新鮮マーケット	新鮮マーケット 大在店	大分県 大分市	スーパー マーケット 事業	店舗の 改装	82	-	自己資金 82	平成29年 11月	平成29年 11月	-
(株)新鮮マーケット	新鮮マーケット 花高松店	大分県 大分市	スーパー マーケット 事業	店舗の 改装	68	-	自己資金 68	平成29年 12月	平成29年 12月	-
(株)新鮮マーケット	新鮮マーケット 山の手店	大分県 別府市	スーパー マーケット 事業	店舗の 改装	35	-	自己資金 35	平成30年 2月	平成30年 2月	-
(株)中央フード	中央フード 川下店	山口県 岩国市	スーパー マーケット 事業	店舗の 新設	615	177	自己資金 585 リース 30	平成29年 5月	平成29年 10月	999
(株)アタックス マート	アタックス 日田店	大分県 日田市	ディスカ ウントス トア事業	店舗の 改装	55	-	自己資金 55	平成29年 3月	平成29年 4月	-

(注) 上記店舗のうち、アルク秋月店は平成29年4月27日に、アタックス日田店は平成29年4月20日にそれぞれ開店しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,347,628	40,373,259	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	28,347,628	40,373,259	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日 (注)1	2,268,100	28,347,628	-	4,000,000	2,358,824	2,570,877

(注)1 株式交換(交換比率 当社1:(株)マルミヤストア0.915)実施に伴う新株発行による増加であります。

2 当社は、株式会社マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換を平成29年3月1日付で実施し、本株式交換の対価の一部として新規に株式を12,025,631株発行し、発行済株式総数は40,373,259株となりました。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	8	503	26	5	4,807	5,377	-
所有株式数 (単元)	-	60,891	224	112,122	12,754	7	97,190	283,188	28,828
所有株式数の割 合(%)	-	21.50	0.08	39.59	4.50	0.00	34.32	100.00	-

(注)1 自己株式1,800,695株は、「個人その他」に18,006単元、「単元未満株式の状況」に95株含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式数が26単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本部内	2,431	8.57
宮野雅良	大分県佐伯市	1,700	5.99
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,211	4.27
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1-1	1,113	3.92
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2-2	1,023	3.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	981	3.46
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	936	3.30
株式会社MS西日本菓子	山口県下松市葉山一丁目819-17	680	2.40
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	472	1.66
株式会社ロータリーコーポレー ション	山口県防府市大字浜方11番地の8	460	1.62
計	-	11,010	38.84

(注)1 丸久共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 上記のほか、自己株式1,800千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800,600 (相互保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,488,200	264,882	-
単元未満株式	普通株式 28,828	-	-
発行済株式総数	28,347,628	-	-
総株主の議決権	-	264,882	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。  
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リテールパートナーズ	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,800,600	-	1,800,600	6.35
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市西平原三丁目 3-10	30,000	-	30,000	0.10
計	-	1,830,600	-	1,830,600	6.45

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	51	56
当期間における取得自己株式	92	103

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	1,799,695	1,728,571
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	27	30	-	-
保有自己株式数	1,800,695	-	1,092	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。又、当社の利益還元方針は、今後予想される販売競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、利益状況に対応した安定配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は取締役会又は株主総会であります。なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定める」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は76.6%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、今後の店舗の新設及び改装等の設備投資の原資として活用を図っていきたいと考えております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月12日 取締役会決議	212,375	8.0
平成29年4月28日 取締役会決議	212,375	8.0

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	950	1,300	1,275	1,200	1,373
最低(円)	744	850	931	989	1,016

（注） 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 9月	平成28年 10月	平成28年 11月	平成28年 12月	平成29年 1月	平成29年 2月
最高(円)	1,184	1,193	1,139	1,193	1,278	1,270
最低(円)	1,110	1,060	1,069	1,122	1,167	1,126

（注） 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田 中 康 男	昭和26年10月22日生	昭和51年4月 島屋商事(株)入社 平成4年4月 当社出向 平成5年4月 台湾丸久(股)総経理 平成8年8月 当社入社 平成10年6月 (株)サンマート代表取締役社長 平成11年6月 当社経営企画室長 平成12年5月 当社取締役 平成13年3月 当社経営企画室長兼関連会社・関連 事業統轄部長 平成15年3月 当社経営企画室長兼関連会社・関連 事業本部長 平成15年8月 (株)四季彩代表取締役社長 平成16年3月 同社代表取締役会長 平成16年4月 当社常務取締役 平成17年5月 (株)サンマート代表取締役社長 平成18年9月 (株)丸久保険サービス代表取締役社長 平成19年5月 丸久不動産開発(株)代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長兼関連会社・関 連事業本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長兼店舗開発本部 管掌 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年7月 (株)丸久代表取締役社長(現任)	(注)5	27
代表取締役 副社長		池 邊 恭 行	昭和47年11月11日生	平成7年4月 (株)大分銀行入行 平成16年8月 同行竹田支店係長 平成19年4月 同行竹田支店支店長代理 平成19年8月 同行臼杵支店支店長代理 平成20年8月 (株)マルミヤストア入社顧問 同社代表取締役社長 平成20年12月 同社代表取締役社長兼経営企画室長 平成21年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 地方卸売市場佐伯大同青果(株)取締役 平成27年7月 当社代表取締役副社長(現任) 平成28年5月 地方卸売市場佐伯大同青果(株)代表取 締役社長(現任)	(注)5	8
代表取締役 会長		斉 田 敏 夫	昭和30年2月24日生	昭和51年4月 (株)マルキョウ入社 昭和60年7月 同社日野店店長 昭和63年12月 同社取締役 平成元年9月 同社セルフ営業部長兼青果部長 平成3年1月 同社常務取締役 平成3年1月 同社営業本部長兼食品部長 平成6年12月 同社専務取締役 平成7年2月 (株)青木商事取締役 平成9年12月 (株)マルキョウ取締役副社長 平成9年12月 (株)青木商事代表取締役社長(現任) 平成12年10月 (株)マルキョウ営業統括本部長 平成13年12月 同社代表取締役社長 平成26年12月 同社代表取締役会長(現任) 平成29年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		武野茂人	昭和26年12月6日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年5月 当社青果部長 平成15年3月 当社執行役員 平成22年3月 当社商品統轄部長兼青果部長 平成22年6月 当社上席執行役員 平成23年5月 当社取締役商品統轄部長兼関連会社・関連事業本部長 平成24年7月 当社取締役商品統轄部長 平成25年5月 当社上席常務取締役営業本部長兼商品統轄部長 平成26年1月 当社専務取締役営業本部長 平成27年5月 当社取締役(現任) 平成27年7月 (株)丸久専務取締役営業本部長(現任)	(注)5	17
取締役		清水実	昭和34年8月28日生	昭和62年4月 当社入社 平成4年4月 当社本部財務経理部主任 平成6年4月 当社本部経営企画室主任 平成13年11月 当社アルク三田尻店次長 平成15年3月 当社財務経理部マネージャー 平成19年5月 当社財務経理部長 平成21年3月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役財務経理部長兼システム管理部長 平成24年6月 当社取締役管理本部長兼システム管理部長 平成26年1月 当社常務取締役管理本部長兼システム管理部長兼グループ管理部長 平成27年5月 当社取締役(現任) 平成28年5月 (株)丸久取締役副社長兼管理本部長兼グループ管理部長(現任)	(注)5	5
取締役		川野友久	昭和37年8月26日生	昭和61年12月 南九州ユーシーシーベンディング(株)入社 平成7年12月 (株)ジョイフル入社 平成19年4月 (株)マルミヤストア入社 平成19年8月 同社取締役経理部長 平成20年12月 同社取締役経理部長兼総務部長 平成21年8月 同社取締役経理部長 平成23年8月 同社取締役管理本部長兼経理部長 平成24年8月 同社常務取締役経理部長 平成26年11月 同社常務取締役経営企画室長兼総務部長(現任) 平成27年7月 当社取締役(現任) 平成28年4月 (株)新鮮マーケット取締役(現任) 平成28年5月 (株)マルミヤストア常務取締役管理本部長兼経営企画室長(現任)	(注)5	4
取締役		富松俊一	昭和30年11月14日生	昭和54年10月 (株)マルキョウ入社 昭和56年5月 同社篠栗店店長 平成8年2月 同社菓子部課長 平成11年9月 同社デイリー部部長 平成19年4月 同社管理本部長 平成20年12月 同社取締役 平成26年2月 同社管理本部長兼労務担当 平成26年12月 同社営業統括本部長 平成26年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成29年3月 当社取締役(現任)	(注)5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		福 田 浩 一	昭和28年1月15日生	昭和51年4月 ㈱山口銀行入行 平成6年10月 同行長府東支店長 平成9年6月 同行呉支店長 平成11年4月 同行香港支店 平成13年6月 同行東京支店長 平成14年6月 同行取締役東京本部長 平成16年6月 同行取締役頭取 平成17年6月 ㈱もみじホールディングス取締役 平成18年10月 ㈱山口フィナンシャルグループ取締役社長 平成26年6月 ㈱北九州銀行取締役会長 平成26年6月 ㈱もみじ銀行取締役会長 平成28年6月 ㈱山口フィナンシャルグループ取締役会長(現任) 平成28年6月 ㈱山口銀行取締役会長(現任) 平成28年6月 ㈱北九州銀行取締役(現任) 平成28年6月 ㈱もみじ銀行取締役(現任) 平成29年5月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員) (常勤)		舟 川 眞 司	昭和29年10月27日生	昭和57年7月 当社入社 平成3年8月 当社社長室係長 平成7年4月 当社営業企画室課長補佐 平成15年3月 当社営業企画部マネージャー 平成16年11月 当社システム管理部長 平成23年5月 当社監査役 平成27年7月 ㈱丸久監査役(現任) 平成29年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	2
取締役 (監査等委員)		沖 田 哲 義	昭和23年12月5日生	昭和50年4月 沖田法律事務所開設、代表(現任) 平成23年5月 当社取締役 平成29年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)		柴 尾 敏 夫	昭和22年7月7日生	昭和45年4月 ㈱大分銀行入行 平成2年4月 同行本店営業部融資第一課課長 平成5年4月 同行西福岡支店長 平成7年4月 同行佐伯駅前支店長 平成10年6月 同行中島支店長 平成12年6月 同行審査部副部長 平成17年6月 大分ベンチャーキャピタル㈱取締役 平成23年4月 ㈱大分銀行ビジネスソリューション部参与 平成25年4月 大分ベンチャーキャピタル㈱参与 平成27年7月 当社取締役 平成28年4月 ㈱新鮮マーケット監査役(現任) 平成29年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)		藤 井 智 幸	昭和27年10月4日生	昭和51年4月 ㈱西日本相互銀行(現㈱西日本シティ銀行)入行 平成19年12月 ㈱マルキョウ常勤監査役 平成19年12月 ㈱青木商事監査役(現任) 平成19年12月 ㈱藤屋監査役 平成27年12月 ㈱マルキョウ取締役(監査等委員)(現任) 平成29年3月 当社取締役 平成29年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
計						126

- (注) 1 平成29年5月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行いたしました。
- 2 取締役福田浩一、監査等委員である取締役沖田哲義、柴尾敏夫、藤井智幸は社外取締役であります。
- 3 当社は、監査等委員である取締役沖田哲義、柴尾敏夫、藤井智幸を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 4 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
常勤監査等委員舟川眞司、監査等委員沖田哲義、柴尾敏夫、藤井智幸。
- 5 取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査等委員である取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### a．企業統治の体制の概要

##### (a) 業務執行の機能に係る事項

##### イ 取締役会

原則月1回、また必要に応じ臨時に開催し、グループの経営状況の確認、重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の報告を行っております。取締役会は、重要な経営事項に対する迅速な意思決定、判断を行うため、社内の事情に精通した取締役8名と、社外における経験を生かして当社の経営に参加する社外取締役4名の12名で構成しております。

##### ロ 経営会議

当社及び子会社の代表取締役及び指名された取締役による経営会議を原則月1回開催し、経営方針等及び重要な機関決定案件に関する報告・意見交換を実施しております。

##### ハ プロジェクトチーム

特定の課題解決のため、適時プロジェクトチームを結成し、担当する取締役がこれを統括しております。

##### ニ 業務執行部門の報告体制

業務執行部門の担当者は、業務執行部門の進捗管理を行うため、原則月1回、取締役会で報告しております。

##### (b) 監査、監督の機能に係る事項

##### イ 監査等委員会

原則月1回開催し、取締役の職務執行の監査、当社及び当社グループの内部統制システムの構築及び運用状況の監視及び検証並びに監査報告の作成等を行っております。監査等委員会は、独立性の高い監査等委員である社外取締役3名と、社内の事情に精通した常勤監査等委員である取締役1名の4名で構成しております。

##### ロ グループ内部統制室

当社の内部監査部門であるグループ内部統制室は、監査等委員会と連携し、当社及び当社子会社の各業務執行の適正性を監査しております。

##### ハ コンプライアンス委員会

当社は、持株会社として当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスに関する基本事項の周知・徹底を図るため、原則月1回、取締役並びに当社及び当社子会社の内部統制関係者が出席するコンプライアンス委員会を開催するとともに、当社子会社のコンプライアンス委員会と連携して業務遂行の適正性について監査し、コンプライアンス体制の構築・維持・向上を図っております。事務局はグループ内部統制室が務め、必要に応じて取締役会及び監査等委員会にその結果報告を行います。

##### ニ 会計監査人

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しております。会計監査人は内部監査部門及び監査等委員会と定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。



- (c) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ 当社グループ全体における平常時のリスクに対しては、グループ総務部が中心となってリスク管理を行い、各事業会社単位でマニュアルの整備・教育などを実施する。
  - ロ 不測の事態、影響度の高いリスクに対しては、当社グループ全体の対策本部を設置し、適切かつ迅速な対応を図り、損害の拡大を防止する体制を整える。
- (d) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 当社及び当社子会社は、取締役会を原則月1回開催し、必要に応じ臨時に開催し、重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の報告を行う。
  - ロ 取締役会に付議すべき事項及び取締役会の決定した事項に基づく業務の実施に関して協議を行うため、グループ経営企画室及びグループ総務部は関係部署と協議して起案上程するとともに、決定された事項について周知を図る。
  - ハ 当社及び当社子会社の代表取締役及び指名された取締役による経営会議を原則月1回開催し、経営方針等及び重要な機関決定案件に関する報告・意見交換を実施する。
  - ニ 特定の課題解決のため、適時プロジェクトチームを結成し、担当する取締役がこれを統轄する。
  - ホ 当社は、3事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、毎事業年度ごとの当社グループ全体の業績数値目標を定める。
- (e) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社は、経営の自主性を尊重しつつ、当社グループ全体としてコンプライアンス及びリスク管理の基本的考え方を共有する。
  - ロ 子会社の重要な意思決定は、当社の取締役会での承認を要するものとし、経営計画の進捗状況は当社の取締役会で報告するものとする。
  - ハ グループ内部統制室は当社及び当社子会社の各業務執行の適正性を監査する。
  - ニ 通報処理体制の範囲を当社グループ全体とする。
- (f) 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合における当該取締役及び使用人に関する事項
- イ 当社は、監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する取締役及び使用人を置くものとする。
- (g) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- イ 当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査等委員会の同意を必要とする。
  - ロ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人は、他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないものとする。なお、使用人の職務評価については監査等委員会の意見を聴取するものとする。
- (h) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役・監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- イ 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役・監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第、直ちに当社の監査等委員会に対して報告を行うこととする。また、監査等委員会規則の定めるところに従い、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
  - ロ 監査等委員は、取締役会及びコンプライアンス委員会に出席する。また、その他の重要な会議にも出席することができるものとする。
- (i) 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ 当社は、監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けることを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の取締役及び使用人に周知徹底を図るものとする。
- (j) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- イ 当社は、監査等委員からの要請に応じ、監査等委員の職務の執行に関連し生ずる費用について、事前申請又は事後速やかな報告により、その費用を前払い又は事後の支払いにより負担する。

(k) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 監査等委員会は、グループ内部統制室及び会計監査人と定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図る。
- ロ 監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部のアドバイザーを活用することができる。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体における平常時のリスクに対しては、グループ総務部が中心となってリスク管理を行い、各事業会社単位でマニュアルの整備・教育などを実施しております。一方、不測の事態、影響度の高いリスクに対しては、当社グループ全体の対策本部を設置し、適切かつ迅速な対応を図り、損害の拡大を防止する体制を整えております。

また、弁護士と顧問契約を締結し、法務リスクへの対応に努めております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役との間で会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

内部監査及び監査等委員会監査

グループ内部統制室における内部監査担当は1名とし、各子会社から内部監査年間計画表を提出させた上で、計画表に基づいた監査がなされるよう統制しております。内部監査の結果は監査等委員会にも報告を行い、監査等委員会との連携を図っております。

各子会社の内部監査では、事業所において業務が適正かつ効率よく実施されているかどうか、また、不正の兆候がないか等、定期的に巡回調査しております。

監査等委員会は、原則月1回開催し、取締役の職務執行の監査、当社及び当社グループの内部統制システムの構築及び運用状況の監視及び検証並びに監査報告の作成等を行うものいたします。監査等委員会は、独立性の高い監査等委員である社外取締役3名と、社内の事情に精通した常勤監査等委員である取締役1名の4名で構成しております。

監査等委員会、内部監査担当及び会計監査人は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

社外取締役

a. 社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

監査等委員である社外取締役沖田哲義氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広く高度な見識を有しており、当社の経営における重要な事項に関し、コンプライアンスなどガバナンス強化の視点で監視と有効な助言をしております。なお、同氏と当社との間で特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役柴尾敏夫氏は、金融機関における経営に携わり、長年の豊富な経験と幅広く高度な見識を有しており、当社の経営における重要な事項に関し、監視と有効な助言をしております。なお、同氏と当社との間で特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役藤井智幸氏は、株式会社マルキョウにおいて監査等委員としての経験を有しているほか、長年の豊富な経験と幅広く高度な見識を有しており、当社の経営における重要な事項に関し、監視と有効な助言をしております。なお、同氏と当社との間で特別な利害関係はありません。

社外取締役福田浩一氏は、山口・九州の経済界において幅広い人脈を有し、企業経営における豊富な経験及び高い見識を有していることから、取締役会の審議において、当社の経営における重要な事項に関し、これらの経験と見識を活かした積極的な意見・提言の表明を期待して選任しております。なお、同氏が取締役会長を兼職する(株)山口フィナンシャルグループ傘下の銀行と当社との間には定常的な銀行取引及び借入がありますが、同氏個人と当社との間に特別な利害関係はありません。

b. 社外取締役の独立性に関する基準

当社は、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、当社独自の独立性等判断基準を定めております。社外取締役が会社から独立していることの重要性に鑑み、社外取締役候補者の検討にあたっては、これらの基準による独立性を重視しております。

当社が定める独立性等判断基準は、次のとおりです。

(a) 取引先

業務執行者として在職している会社が、当社から支払いを受け、又は当社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が1事業年度当たり当社の連結売上高の2%以上の場合

- (b) コンサルティングその他顧問契約締結先等  
法律・会計又は税務等の専門家として、当社からの報酬又は支払いが、1事業年度で1,000万円以上となる場合（役員報酬を除く）。法人の場合（個人が所属する場合は）、1事業年度の支払額が営業収益の2%以上となる場合
- (c) 寄付の提供先  
業務執行者として在職する非営利団体に対する当社からの寄付金が過去3事業年度の平均で、法人の場合は年間連結売上高の2%、個人の場合は1,000万円を超える場合
- (d) 上記(a)から(c)又は当社若しくは当社子会社の重要な業務執行者の近親者  
2親等内の親族が、上記(a)から(c)又は当社若しくは当社子会社の重要な業務執行者として在職している場合、又は過去5年間において在職していた場合
- (e) 役員の兼任会社数  
上場会社の役員（取締役・監査役又は執行役）の兼任は、当社の他に4社以内  
なお、当社は社外取締役沖田哲義、柴尾敏夫、藤井智幸の3名を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	31,200	31,200	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	-	-	-	1
社外役員	7,920	7,920	-	-	-	4

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役につきましては取締役会の決議により、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社リテールパートナーズについては、以下のとおりであります。なお、前事業年度の特定投資株式は株式会社丸久の保有分を記載しております。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,565,297千円

b．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	237,197	取引関係の維持・発展
(株)関西スーパーマーケット	262,000	200,430	友好関係の維持
(株)西日本シティ銀行	570,522	116,386	取引関係の維持・発展
(株)広島銀行	250,000	105,250	取引関係の維持・発展
(株)ヨンドシーホールディングス	30,000	74,460	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,920	52,894	取引関係の維持・発展
(株)中国銀行	31,000	36,890	取引関係の維持・発展
(株)ニイタカ	25,300	32,055	取引関係の維持・発展
日本ハム(株)	10,000	23,750	取引関係の維持・発展
ユニチャーム(株)	9,000	22,104	取引関係の維持・発展
味の素(株)	5,000	13,832	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	20,000	13,334	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	19,000	9,044	取引関係の維持・発展
JXホールディングス(株)	17,000	7,464	取引関係の維持・発展
東洋証券(株)	16,000	4,656	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,300	4,113	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3,322	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	8,400	3,318	取引関係の維持・発展
(株)中電工	1,200	2,804	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,673	取引関係の維持・発展
(株)オリエントコーポレーション	13,000	2,587	取引関係の維持・発展
丸大食品(株)	6,000	2,484	取引関係の維持・発展
東京センチュリーリース(株)	500	1,925	取引関係の維持・発展

（当事業年度）

特定投資株式

該当事項はありません。

なお、株式会社丸久の保有状況については、以下のとおりです。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,501,825千円

b．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)関西スーパーマーケット	262,000	402,956	友好関係の維持
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	289,189	取引関係の維持・発展
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	114,104	138,864	取引関係の維持・発展
(株)広島銀行	250,000	132,750	取引関係の維持・発展
(株)ヨンドシーホールディングス	30,000	76,500	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	16,092	64,834	取引関係の維持・発展
(株)中国銀行	31,000	55,552	取引関係の維持・発展
日本ハム(株)	10,000	29,940	取引関係の維持・発展
ユニチャーム(株)	9,000	22,725	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	20,000	14,246	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	19,000	13,856	取引関係の維持・発展
味の素(株)	5,000	11,370	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,300	5,690	取引関係の維持・発展
東洋証券(株)	16,000	4,400	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4,194	取引関係の維持・発展
丸大食品(株)	6,000	2,946	取引関係の維持・発展
(株)中電工	1,200	2,857	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,745	取引関係の維持・発展
東京センチュリー(株)	500	1,897	取引関係の維持・発展

c．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大藪俊治、山内重樹の2名であり、西日本監査法人に所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名であります。

なお、会計監査人、監査役及び内部監査担当は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

**取締役会で決議できる株主総会決議事項**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定める旨を定款で定めております。

**取締役の定数**

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	6,000	-	6,000	-
計	31,000	-	31,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,019,556	9,428,284
受取手形及び売掛金	615,259	636,872
有価証券	773	-
商品	4,095,245	4,348,117
貯蔵品	35,765	34,832
繰延税金資産	368,992	313,864
前払費用	170,220	253,757
未収入金	99,478	330,907
未収収益	776,957	817,296
その他	116,812	106,675
貸倒引当金	6,300	6,377
流動資産合計	16,292,760	16,264,231
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,413,305,478	3,414,697,596
機械装置及び運搬具(純額)	366,486	3729,506
リース資産(純額)	516,626	621,839
土地	410,880,144	412,000,686
建設仮勘定	371,035	220,459
その他(純額)	31,669,459	31,853,103
有形固定資産合計	227,403,230	230,123,192
<b>無形固定資産</b>		
のれん	159,296	813,069
その他	825,682	791,121
無形固定資産合計	984,978	1,604,190
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,41,336,502	1,43,251,464
長期貸付金(純額)	543,232	558,139
長期前払費用	482,614	425,246
敷金及び保証金	3,509,481	3,597,106
繰延税金資産	799,996	732,687
共済会資産	363,255	-
その他	813,371	981,881
投資その他の資産合計	7,348,453	9,046,526
固定資産合計	35,736,663	40,773,910
資産合計	52,029,423	57,038,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,868,605	4,832,165
短期借入金	4,225,000	4,435,000
1年内返済予定の長期借入金	4,625,092,264	4,622,218,945
リース債務	158,677	190,603
未払消費税等	1,023,898	619,249
未払法人税等	1,856,940	804,557
未払費用	688,734	762,805
賞与引当金	317,407	404,911
ポイント引当金	109,089	106,431
設備関係支払手形	495,764	80,141
その他	1,894,873	2,286,268
流動負債合計	19,992,254	20,150,080
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,633,120,604	4,650,059,982
長期末払金	528	89,049
リース債務	407,983	486,481
繰延税金負債	28,842	50,914
退職給付に係る負債	155,209	35,146
役員退職慰労引当金	16,050	13,125
資産除去債務	1,419,148	1,637,342
その他	4,107,509	4,130,979
固定負債合計	6,221,875	8,681,820
負債合計	26,214,129	28,831,900
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	2,805,130	2,805,134
利益剰余金	20,634,874	22,738,591
自己株式	1,729,506	1,729,536
株主資本合計	25,710,497	27,814,189
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	115,314	393,356
退職給付に係る調整累計額	10,517	1,305
その他の包括利益累計額合計	104,796	392,051
純資産合計	25,815,294	28,206,240
負債純資産合計	52,029,423	57,038,141

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	113,880,816	140,675,463
売上原価	85,715,969	107,683,093
売上総利益	28,164,847	32,992,369
営業収入		
不動産賃貸収入	977,907	1,227,070
その他の営業収入	1,042,142	1,050,089
営業収入合計	2,020,049	2,277,159
営業総利益	30,184,897	35,269,529
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	784,657	958,450
販売促進費	1,131,049	985,324
役員報酬	249,576	310,852
従業員給料及び賞与	10,545,201	13,290,578
賞与引当金繰入額	562,427	404,911
退職給付費用	128,618	124,795
水道光熱費	1,937,551	2,200,678
賃借料	2,831,973	3,368,670
減価償却費	1,876,679	2,115,913
のれん償却額	44,763	71,978
その他	5,683,784	6,807,794
販売費及び一般管理費合計	25,776,283	30,639,949
営業利益	4,408,613	4,629,580
営業外収益		
受取利息	6,993	7,109
受取配当金	37,651	32,127
受取手数料	216,646	258,899
その他	153,610	167,177
営業外収益合計	414,902	465,314
営業外費用		
支払利息	74,258	67,817
長期前払費用償却	15,100	19,949
組織再編費用	28,000	3,078
その他	73,385	28,931
営業外費用合計	190,744	119,777
経常利益	4,632,771	4,975,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 131	1 750
投資有価証券売却益	1,439,384	12,778
負ののれん発生益	1,454,930	-
補助金収入	-	77,312
特別利益合計	2,894,446	90,840
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 5,903	2 138
固定資産除却損	3 352,708	3 56,667
減損損失	4 725,567	4 181,449
災害による損失	-	5 185,290
投資有価証券売却損	41	-
敷金償却費	12,000	-
和解金	20,000	-
賃貸借契約解約損	1,400	-
経営統合関連費用	-	354,427
その他	5,197	-
特別損失合計	1,122,818	777,972
税金等調整前当期純利益	6,404,399	4,287,985
法人税、住民税及び事業税	2,204,172	1,667,382
法人税等調整額	164,549	65,588
法人税等合計	2,039,623	1,732,970
当期純利益	4,364,776	2,555,015
非支配株主に帰属する当期純利益	76,918	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,287,857	2,555,015

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	4,364,776	2,555,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	899,830	278,041
退職給付に係る調整額	10,517	9,212
その他の包括利益合計	910,348	287,254
包括利益	3,454,427	2,842,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,377,509	2,842,269
非支配株主に係る包括利益	76,918	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	315,121	16,679,424	1,193,166	19,801,378
当期変動額					
剰余金の配当			332,408		332,408
親会社株主に帰属する当期純利益			4,287,857		4,287,857
自己株式の取得				2,120,083	2,120,083
自己株式の処分		36		1,583,744	1,583,780
株式交換による増加		2,489,972			2,489,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,490,008	3,955,449	536,339	5,909,118
当期末残高	4,000,000	2,805,130	20,634,874	1,729,506	25,710,497

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,015,145	-	1,015,145	366,905	21,183,430
当期変動額					
剰余金の配当					332,408
親会社株主に帰属する当期純利益					4,287,857
自己株式の取得					2,120,083
自己株式の処分					1,583,780
株式交換による増加					2,489,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	899,830	10,517	910,348	366,905	1,277,254
当期変動額合計	899,830	10,517	910,348	366,905	4,631,864
当期末残高	115,314	10,517	104,796	-	25,815,294

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	2,805,130	20,634,874	1,729,506	25,710,497
当期変動額					
剰余金の配当			451,297		451,297
親会社株主に帰属する当期純利益			2,555,015		2,555,015
自己株式の取得				56	56
自己株式の処分		4		25	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4	2,103,717	30	2,103,692
当期末残高	4,000,000	2,805,134	22,738,591	1,729,536	27,814,189

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115,314	10,517	104,796	-	25,815,294
当期変動額					
剰余金の配当					451,297
親会社株主に帰属する当期純利益					2,555,015
自己株式の取得					56
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,041	9,212	287,254		287,254
当期変動額合計	278,041	9,212	287,254	-	2,390,946
当期末残高	393,356	1,305	392,051	-	28,206,240

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,404,399	4,287,985
減価償却費	1,876,679	2,115,913
減損損失	725,567	181,449
のれん償却額	44,763	71,978
負ののれん発生益	1,454,930	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,984	77
賞与引当金の増減額(は減少)	22,630	87,504
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,620	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	11,227	2,658
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,105	140,133
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	420	2,925
長期未払金の増減額(は減少)	528	88,521
受取利息及び受取配当金	44,645	39,236
支払利息	74,258	67,817
長期前払費用償却額	15,100	19,949
固定資産売却損益(は益)	5,772	612
固定資産除却損	157,086	38,836
災害損失	-	52,022
投資有価証券売却損益(は益)	1,439,342	12,778
売上債権の増減額(は増加)	18,910	19,690
たな卸資産の増減額(は増加)	285,382	152,954
仕入債務の増減額(は減少)	260,978	999,801
未払消費税等の増減額(は減少)	441,595	401,819
その他	429,669	311,358
小計	7,794,648	5,550,804
利息及び配当金の受取額	44,645	39,236
利息の支払額	74,461	68,018
法人税等の支払額	1,250,229	2,732,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,514,603	2,789,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	1,965,300	3,041,608
固定資産の売却による収入	51,578	9,659
資産除去債務の履行による支出	28,844	-
投資有価証券の取得による支出	30,339	1,636,453
投資有価証券の売却による収入	1,940,799	87,020
事業譲受による支出	-	4 2,000,000
子会社株式の取得による支出	373,350	-
敷金及び保証金の差入による支出	244,143	18,089
敷金及び保証金の回収による収入	196,640	94,218
長期貸付けによる支出	11,880	19,720
長期貸付金の回収による収入	4,060	34,789
定期預金の増減額(は増加)	154,902	120,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	615,681	6,610,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	230,000	2,100,000
長期借入れによる収入	1,600,000	4,600,000
長期借入金の返済による支出	3,188,412	2,950,941
リース債務の返済による支出	151,094	187,088
自己株式の取得による支出	2,120,083	56
自己株式の売却による収入	106	30
配当金の支払額	338,534	453,236
非支配株主への配当金の支払額	2,050	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,430,068	3,108,708
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,468,853	712,072
現金及び現金同等物の期首残高	4,702,778	9,148,454
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	3 2,976,823	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,148,454	1 8,436,382

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称 株式会社丸久、株式会社マルミヤストア、株式会社新鮮マーケット、株式会社中央フード、株式会社マルミヤ水産、株式会社アタックスマート、株式会社四季彩、株式会社丸久保険サービス、丸久不動産開発株式会社

なお、当連結会計年度において、株式会社マルミヤストアが株式会社新鮮マーケットを新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称 地方卸売市場佐伯大同青果株式会社、岩国劇場株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社マルミヤストアの子会社である地方卸売市場佐伯大同青果株式会社及び株式会社中央フードの子会社である岩国劇場株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(地方卸売市場佐伯大同青果株式会社、岩国劇場株式会社)及び関連会社(太陽食品株式会社、株式会社仁保庵、RPGプラント株式会社)に対する投資について持分法を適用しておりません。

なお、当連結会計年度において、株式会社丸久がRPGプラント株式会社に新たに出資したため、同社を持分法を適用しない関連会社に含めております。

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品(生鮮食料品を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮食料品)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

車両運搬具 定率法

その他のもの 定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～40年

その他のもの 4年～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

一部の連結子会社においては、平成28年4月1日付で確定給付年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号平成19年2月7日）を適用しております。当制度移行に伴い、退職給付に係る負債が97,900千円減少しております。これによる損益に与える影響はありません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間及び20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益が354,427千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品（生鮮食料品）については、従来、一部の連結子会社では、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度より最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、当社グループ内のたな卸資産の評価方法の統一を図り、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、一部の連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社について、平成27年7月1日の経営統合を契機に有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産の利用方法や利用状況を勘案し、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をよりの確に反映するものと判断したためであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ97,594千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものです。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた430,197千円は、「長期未払金の増減額(は減少)」528千円、「その他」429,669千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	61,837千円	90,937千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	25,176,645千円	26,560,770千円

3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	49,709千円	49,709千円
機械装置及び運搬具	48,778	48,778
その他	27,922	27,922
計	126,410千円	126,410千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	4,980,432千円	5,154,453千円
土地	9,023,184	8,595,552
投資有価証券	604,879	679,756
計	14,608,495千円	14,429,761千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
買掛金	1,672千円	1,666千円
短期借入金	1,250,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,335,754	1,952,293
長期借入金	2,865,564	4,071,602
固定負債(その他)	25,000	19,736
計	6,477,990千円	7,195,298千円

5 債権等から直接控除した貸倒引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
債権等から直接控除した貸倒引当金	9,450千円	9,450千円

6 財務制限条項

借入金のうち、連結子会社である㈱丸久のシンジケートローン契約(前連結会計年度末残高合計240百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。

(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
シンジケーション方式による金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円	-千円
借入実行残高	1,500,000千円	-千円
差引額	-千円	-千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
土地等	- 千円	663千円
機械装置及び運搬具	131	87
計	131千円	750千円

## 2 内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
土地	3,762千円	138千円
建物	2,141	-
計	5,903千円	138千円

## 3 内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	133,576千円	11,798千円
構築物	3,373	89
機械装置及び運搬具	5,138	5,060
工具、器具及び備品他	12,146	872
撤去費用	198,473	38,847
計	352,708千円	56,667千円

## 4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

用途	場所	種類
店舗	山口県、広島県、大分県、宮崎県、熊本県	土地、建物、リース資産他
賃貸資産	山口県	土地、建物他
遊休資産	山口県	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、工場を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び帳簿価格に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額725,567千円を特別損失に計上しております。

用途	土地(千円)	建物(千円)	リース資産(千円)	その他(千円)
店舗	106,063	327,449	12,175	143,913
賃貸資産	59,939	57,416	-	819
遊休資産	17,789	-	-	-

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを0.236%~0.425%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が、正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

用途	場所	種類
店舗	山口県、広島県	土地、建物他
遊休資産	山口県	土地、建物他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、工場を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び帳簿価格に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額181,449千円を特別損失に計上しております。

用途	土地（千円）	建物（千円）	リース資産（千円）	その他（千円）
店舗	1,766	104,582	-	70,177
遊休資産	4,021	526	-	374

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを1.428%～1.586%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が、正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

#### 5 災害による損失

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

「平成28年熊本地震」により被害を受けた当社の連結子会社である株式会社マルミヤストア及び株式会社アタックスマートの商品の滅失、店舗の修繕費等を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	157,966千円	366,349千円
組替調整額	1,439,342	12,778
税効果調整前	1,281,376	353,571
税効果額	381,545	75,529
その他有価証券評価差額金	899,830	278,041
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	15,490	10,514
組替調整額	-	3,098
税効果調整前	15,490	13,612
税効果額	4,972	4,399
退職給付に係る調整額	10,517	9,212
その他の包括利益合計	910,348	287,254

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	26,079,528	2,268,100	-	28,347,628

(注)変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成27年7月1日付の株式会社マルミヤストア  
との株式交換実施に伴う新株発行による増加 2,268,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,649,868	1,799,765	1,648,962	1,800,671

(注)変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式立会外買付取引による取得 1,799,200株  
単元未満株式の買取りによる増加 532株  
1株未満端数株式の買取りによる取得 33株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成27年7月1日付の株式会社マルミヤストア  
との株式交換による減少 1,648,868株  
単元未満株式の買増請求による減少 94株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	146,577	6.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	185,830	7.0	平成27年8月31日	平成27年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238,922	9.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	28,347,628	-	-	28,347,628

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,800,671	51	27	1,800,695

(注)変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 51株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 27株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	238,922	9.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	212,375	8.0	平成28年8月31日	平成28年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	212,375	8.0	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	10,019,556千円	9,428,284千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	871,875	991,902
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	773	-
現金及び現金同等物	9,148,454	8,436,382

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
重要な資産除去債務の額	25,734千円	- 千円

3 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度において、株式の取得により新たに㈱マルミヤストアとその連結子会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳と取得価額との関係は次のとおりであります。

なお、当社の自己株式を交付したため、自己株式が1,583,674千円減少し、資本剰余金が2,489,972千円増加しております。

流動資産	5,826,699千円
固定資産	5,489,592
流動負債	5,147,814
固定負債	597,342
負ののれん発生益	1,386,506
株式の取得価額	4,184,627

また、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物2,976,823千円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

4 当連結会計年度に事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

連結子会社の株式会社新鮮マーケットが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出（純額）の関係は次のとおりであります。

流動資産	139,264千円
固定資産	2,360,045
のれん	725,752
流動負債	641,011
固定負債	584,050
事業譲受の対価	2,000,000
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	2,000,000

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年以内	697,594	732,795
1年超	5,258,737	4,745,054
計	5,956,332	5,477,850

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

受取手形及び売掛金は、すべて3カ月以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

支払手形及び買掛金は、すべて3カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期の運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

未払消費税等、未払法人税等及び未払費用は、すべて3カ月以内の支払期日であります。

設備関係支払手形は、店舗の設備投資の支払いを目的としたものであり、概ね4カ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は概ね6年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権、敷金及び保証金について、財務経理部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金、ファイナンス・リース取引にかかるリース債務及び預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	10,019,556	10,019,556	-
(2) 受取手形及び売掛金	615,259	615,259	-
(3) 有価証券	773	773	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,091,541	1,091,541	-
(5) 敷金及び保証金	1,754,548	1,718,522	36,025
資産計	13,481,678	13,445,653	36,025
(1) 支払手形及び買掛金	8,687,605	8,687,605	-
(2) 短期借入金	2,250,000	2,250,000	-
(3) 未払消費税等	1,023,898	1,023,898	-
(4) 未払法人税等	1,856,940	1,856,940	-
(5) 未払費用	688,734	688,734	-
(6) 設備関係支払手形	495,764	495,764	-
(7) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	5,629,868	5,634,177	4,309
(8) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	566,660	540,070	26,589
負債計	21,199,470	21,177,190	22,280

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	9,428,284	9,428,284	-
(2) 受取手形及び売掛金	636,872	636,872	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,399,053	1,399,053	-
(5) 敷金及び保証金	1,844,563	1,811,237	33,326
資産計	13,308,774	13,275,448	33,326
(1) 支払手形及び買掛金	8,326,165	8,326,165	-
(2) 短期借入金	4,350,000	4,350,000	-
(3) 未払消費税等	619,249	619,249	-
(4) 未払法人税等	804,557	804,557	-
(5) 未払費用	762,805	762,805	-
(6) 設備関係支払手形	80,141	80,141	-
(7) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	7,278,927	7,280,360	1,433
(8) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	677,085	662,309	14,776
負債計	22,898,931	22,885,589	13,342

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払消費税等、(4) 未払法人税等、(5) 未払費用及び(6) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)及び(8) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	183,123	1,761,473
関係会社株式	61,837	90,937
敷金	1,595,028	1,596,016
取引等契約保証金	159,904	156,526

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また一部の敷金及び取引等契約保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年2月29日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,019,556	-	-	-
受取手形及び売掛金	615,259	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの (債券)	773	-	-	-
敷金及び保証金	202,623	628,939	487,519	435,466

当連結会計年度（平成29年2月28日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,428,284	-	-	-
受取手形及び売掛金	636,872	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの (債券)	-	-	-	-
敷金及び保証金	228,935	621,270	509,386	484,971

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,250,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,509,264	1,498,929	951,363	526,198	144,114	-
リース債務	158,677	126,400	111,994	83,561	52,460	33,566
合計	4,917,941	1,625,329	1,063,357	609,759	196,574	33,566

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,350,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,218,945	1,671,379	1,227,881	864,130	430,016	866,576
リース債務	190,603	168,802	134,995	103,894	54,752	24,036
合計	6,759,548	1,840,181	1,362,876	968,024	484,768	890,612

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	774,623	584,909	189,713
債券	30,642	30,000	642
投資信託	22,647	22,377	270
小計	827,912	637,287	190,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	432,062	457,303	25,240
債券	31,120	31,500	380
投資信託	11,707	13,162	1,454
小計	474,890	501,965	27,075
合計	1,302,802	1,139,252	163,550

当連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,317,390	797,407	519,983
債券	30,529	30,000	529
投資信託	23,350	22,666	684
小計	1,371,270	850,073	521,196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,763,144	1,765,908	2,764
債券	29,958	30,000	42
投資信託	12,400	12,890	490
小計	1,805,502	1,808,799	3,297
合計	3,176,772	2,658,873	517,899

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,899,722	1,438,630	14
債券	30,000	-	-
投資信託	11,077	754	26
合計	1,940,799	1,439,384	41

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	52,002	9,260	-
債券	35,000	3,500	-
投資信託	17	17	-
合計	87,020	12,778	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

株式会社丸久は、確定拠出年金制度を、同社の一部の連結子会社は積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。なお、退職給付に係る資産又は負債及び退職給付費用は、簡便法により計算しております。

株式会社マルミヤストアは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度又は退職一時金制度を設けております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社の従業員は、株式会社丸久からの出向者であり、株式会社丸久の退職給付制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社においては、平成28年4月1日付で確定給付年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。当制度移行に伴い、退職給付に係る負債が97,900千円減少しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	- 千円	237,498千円
株式交換完全子会社の株式交換時点残高 (平成27年8月末)	237,566	-
勤務費用	11,121	16,822
利息費用	1,792	2,375
数理計算上の差異の発生額	5,076	969
退職給付の支払額	7,902	9,881
退職給付債務の期末残高	237,498	247,783

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	- 千円	189,733千円
株式交換完全子会社の株式交換時点残高 (平成27年8月末)	200,264	-
期待運用収益	2,238	2,846
数理計算上の差異の発生額	20,566	11,483
事業主からの拠出額	15,698	18,456
退職給付の支払額	7,902	9,881
年金資産の期末残高	189,733	212,636

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	237,498千円	247,783千円
年金資産	189,733	212,636
	47,765	35,146
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,765	35,146
退職給付に係る負債	47,765	35,146
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,765	35,146

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	11,121千円	16,822千円
利息費用	1,792	2,375
期待運用収益	2,238	2,846
数理計算上の差異の費用処理額	-	3,098
確定給付制度に係る退職給付費用	10,676	19,449

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
数理計算上の差異	15,490千円	13,612千円
合計	15,490	13,612

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	15,490千円	1,878千円
合計	15,490	1,878

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
債券	22.9%	24.7%
株式	39.0	39.1
一般勘定	36.0	34.1
その他	2.1	2.1
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	112,498千円	107,443千円
退職給付費用	19,091	361
退職給付の支払額	9,234	8,666
制度への拠出額	14,912	1,237
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	97,900
退職給付に係る負債の期末残高	107,443	-

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	190,305千円	-千円
年金資産	82,861	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	107,443	-
退職給付に係る負債	107,443	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	107,443	-

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度19,091千円 当連結会計年度361千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度98,850千円、当連結会計年度104,985千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	2,066千円	1,928千円
賞与引当金	104,537	126,701
未払社会保険料	50,801	52,060
未払年金拠出金	1,276	1,259
ポイント引当金	35,781	32,674
未払事業税	140,008	69,002
建物等解体費用	19,876	-
商品券	-	5,643
欠損金	6,970	27,677
その他	18,655	5,059
小計	379,975	322,007
評価性引当額	10,983	8,143
繰延税金資産(流動)小計	368,992	313,864
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	11,058	11,407
長期未払金	169	22,656
役員退職慰労引当金	5,152	4,003
投資有価証券評価損	189,721	175,948
連結会社間内部利益消去	13,542	13,542
減損損失	671,759	707,130
事業用借地権	150,505	154,142
減価償却費	175,891	188,565
資産除去債務	455,735	510,921
退職給付に係る負債	49,389	9,036
資産調整勘定	-	156,472
その他	-	1,815
繰越欠損金	335,945	354,989
小計	2,058,870	2,310,631
評価性引当額	1,037,224	1,212,129
繰延税金負債(固定)との相殺	250,491	365,813
繰延税金資産(固定)小計	771,154	732,687
繰延税金資産合計	1,140,146	1,046,551
(繰延税金負債)		
繰延税金負債(流動)		
その他	-	1,008
繰延税金負債(流動)小計	-	1,008
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対する除去費用	162,920	153,228
その他有価証券評価差額金	58,729	134,259
その他	28,842	129,240
繰延税金資産(固定)との相殺	250,491	365,813
繰延税金負債(固定)小計	-	50,914
繰延税金負債合計	-	51,922
繰延税金資産の純額	1,140,146	994,629

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税の均等割額	0.9	2.2
過年度法人税額等	-	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	2.6
欠損子会社の未認識税務利益	2.0	0.2
評価性引当額の増減	0.4	0.2
のれん償却額	0.2	0.3
負ののれん発生益	8.0	-
その他	0.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	40.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.8%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は100,641千円減少し、法人税等調整額が110,084千円、その他有価証券評価差額金が10,124千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が681千円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成29年3月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年3月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額が100分の55相当額に、平成31年3月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、この改正による影響は軽微であります。

- (企業結合等関係)  
(取得による企業結合)  
(連結子会社による吸収分割)

当社の連結子会社である株式会社新鮮マーケット(以下、「新鮮マーケット」といいます。)は、平成28年5月16日に株式会社オーケー(以下、「オーケー」といいます。)との間で締結した吸収分割契約書に基づき、平成28年6月24日付でオーケーの新鮮市場のブランドで営むスーパーマーケット事業を中心とした事業の一部を吸収分割(以下、「本吸収分割」といいます。)により承継いたしました。また、同じく当社の連結子会社である株式会社マルミヤストア(以下、「マルミヤストア」といいます。)は、平成28年5月16日にオーケーとの間で締結した株式譲渡契約書に基づき、平成28年6月24日付でオーケーより本吸収分割により割当てた新鮮マーケットの株式を取得いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 相手先の企業の名称及び取得した事業の内容

相手先の企業の名称 株式会社オーケー

取得した事業の内容 スーパーマーケット新鮮市場の運営

##### (2) 企業結合を行った主な理由

マルミヤストアは、大分県を中心に宮崎県、熊本県、福岡県においてスーパーマーケット事業を営んでおり、経営課題の一つに大分県におけるドミナント戦略を掲げております。オーケーが大分市を中心に大分県下に展開しているスーパーマーケット事業を承継することで、大分県においてドミナントの形成による経営の効率化及び安定化を図ることが可能になると判断いたしました。

##### (3) 企業結合日

平成28年6月24日

##### (4) 企業結合の法的形式

オーケーを分割会社、新鮮マーケットを承継会社とする吸収分割

##### (5) 結合後企業の名称

株式会社新鮮マーケット

##### (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

新鮮マーケットが取得の対価として普通株式を割当て、マルミヤストアが当該株式をオーケーから取得したことによります。

#### 2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年6月24日から平成29年2月28日まで

#### 3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	新鮮マーケットの普通株式	2,000,000千円
取得原価		2,000,000千円

#### 4. 交付した株式数及びその算定方法

新鮮マーケットは、取得の対価として、普通株式4,000株を発行し、オーケーにすべてを交付し、当該株式を当社の連結子会社であるマルミヤストアが現金を対価として取得しております。また、新鮮マーケットが交付する対価の算定については、吸収分割により承継する資産及び負債の時価相当額、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、決定いたしました。

#### 5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 3,078千円

#### 6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

725,752千円

##### (2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

##### (3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	139,264千円
固定資産	2,360,045千円
資産合計	2,499,309千円
流動負債	641,011千円
固定負債	584,050千円
負債合計	1,225,062千円

(注) 資産及び負債の額には、上記「6.(1)のれんの金額」は含めておりません。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と当社の連結損益計算書における売上高の差額は2,477,182千円であります。

損益情報については、概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで(主に20年)と見積り、割引率は国債の利回り(0.87%~2.05%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	1,370,709千円	1,419,148千円
経営統合による増加額	33,767	-
吸収分割による増加額	-	208,749
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,734	-
時の経過による調整額	25,298	28,270
資産除去債務の履行による減少額	36,360	18,825
期末残高	1,419,148	1,637,342

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社は、山口県、広島県、福岡県、大分県、宮崎県及び熊本県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価並びに当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,791,314	5,686,560
	期中増減額	104,753	218,812
	期末残高	5,686,560	5,467,747
期末時価		3,328,939	3,158,512

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、建物の増加及び不動産の取得(247,279千円)であり、減少は、減価償却費及び減損損失額(298,518千円)であります。  
当連結会計年度の主な増加は、建物の増加及び不動産の取得(96,285千円)であり、減少は、減価償却費及び減損損失額(171,416千円)であります。
- 3 時価の算定方法  
主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
賃貸等不動産に関する損益	314,341	357,794

- (注) 賃貸収益は営業収入の不動産賃貸収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ディスカウントストア事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品、惣菜、日用雑貨品等の販売を主体とするものであり、「ディスカウントストア事業」は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体とするものであります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、商品（生鮮食料品）については、従来、一部の連結子会社では、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度より最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用しておりません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法については、一部の連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）から定額法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益は、「スーパーマーケット事業」で86,497千円、「ディスカウントストア事業」で11,096千円増加しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ディスカун トストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	109,042,811	6,610,490	247,564	115,900,866	-	115,900,866
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	2,400	23,783	5,361,356	5,387,540	5,387,540	-
計	109,045,211	6,634,274	5,608,920	121,288,406	5,387,540	115,900,866
セグメント利益	4,095,349	116,804	328,023	4,540,177	131,563	4,408,613
セグメント資産	47,793,287	2,972,191	1,848,019	52,613,498	584,074	52,029,423
その他の項目						
減価償却費	1,756,861	75,567	44,512	1,876,942	263	1,876,679
のれんの償却額	39,512	-	-	39,512	5,250	44,763
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,339,570	29,277	29,757	2,398,605	-	2,398,605

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ディスカун トストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	128,233,252	14,472,318	247,052	142,952,623	-	142,952,623
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	21,663	15,688	5,705,126	5,742,478	5,742,478	-
計	128,254,915	14,488,007	5,952,178	148,695,101	5,742,478	142,952,623
セグメント利益	4,197,663	271,990	365,471	4,835,125	205,544	4,629,580
セグメント資産	50,734,060	3,148,308	2,033,359	55,915,727	1,122,414	57,038,141
その他の項目						
減価償却費	1,940,907	129,994	45,011	2,115,913	-	2,115,913
のれんの償却額	64,463	2,264	-	66,728	5,250	71,978
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,326,225	427,103	31,045	5,784,374	-	5,784,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、吸収分割による事業承継に伴う増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の営業収益は、連結営業収益の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の営業収益は、連結営業収益の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業			
減損損失	700,505	7,271	17,789	-	725,567

（注）「その他」の金額は不動産事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業			
減損損失	177,427	-	4,021	-	181,449

（注）「その他」の金額は不動産事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業			
当期償却額	39,512	-	-	5,250	44,763
当期末残高	138,294	-	-	21,001	159,296

（注）「全社・消去」の金額は報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業			
当期償却額	64,463	2,264	-	5,250	71,978
当期末残高	739,185	58,132	-	15,751	813,069

（注）「全社・消去」の金額は報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当連結会計年度に当社が株式会社マルミヤストアと株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益1,386,506千円を、また、連結子会社の株式会社丸久が同じく連結子会社の株式会社四季彩の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益68,424千円をそれぞれ特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	972円44銭	1,062円50銭
1株当たり当期純利益	168円60銭	96円25銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,287,857	2,555,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,287,857	2,555,015
期中平均株式数(株)	25,431,391	26,546,928

(重要な後発事象)

(株式交換による株式会社マルキョウの完全子会社化)

当社は、平成28年7月21日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社マルキョウ(以下、「マルキョウ」といい、当社とマルキョウを併せ、「両社」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)の方法による経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)の実現に向けて協議・検討を進めていくことに関する基本合意書(以下、「本基本合意書」といいます。)の締結を決議し、同日付でマルキョウとの間で本基本合意書を締結いたしました。

その後、当社は、平成28年10月21日開催の取締役会において、本経営統合に関して、経営統合契約(以下、「本経営統合契約」といいます。)及び本株式交換に係る株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)の締結を決議し、同日付でマルキョウとの間で本経営統合契約及び本株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約につきましては、平成28年12月21日開催の当社臨時株主総会及び平成28年12月15日開催のマルキョウ定時株主総会において承認可決され、平成29年3月1日を効力発生日として本株式交換を行いました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マルキョウ

事業の内容 一般食料品、生鮮食品、日用品等の小売業

### (2) 企業結合を行った主な理由

当社及びマルキョウは、地域の生活を支える食品スーパーマーケットとして隣接した地域において事業を展開する関係にあるとともに、昨今の食品スーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれる食品スーパーマーケットであり続けるためには、経営資源を相互に補完し合える有力な同業他社との連携が必要不可欠との共通認識を有するに至りました。

以上の認識に立脚し、当社及びマルキョウは、地域に根差す食品スーパーマーケット同士として、互いの独自性・自主性を尊重しつつ、両社の経営資源やノウハウを統合し競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、当社を持株会社、マルキョウを事業子会社として経営統合することについて合意したものであります。

### (3) 企業結合日

平成29年3月1日

### (4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換

### (5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 10.2%

企業結合日に取得した議決権比率 89.8%

取得後の議決権比率 100.0%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換と合わせて被取得企業の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

## 2. 取得原価の算定等に関する事項

現時点では確定しておりません。

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 354,427千円

## 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

### (1) 株式の種類別の交換比率

マルキョウの普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びマルキョウは、株式交換比率について、その公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、公認会計士中村政英事務所（以下、「中村政英事務所」といいます。）を、マルキョウは、株式会社ベルダコンサルティング（以下、「ベルダコンサルティング」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

中村政英事務所は、両社の普通株式それぞれについて市場株価が存在することから、市場株価平均法により算定を行いました。加えて、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）による算定を行いました。

ベルダコンサルティングは、両社の株式が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また両社にはそれぞれ比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比準法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比準法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、それぞれ採用して算定を行いました。

両社は、それぞれ平成28年10月20日付で第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率算定書の算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社及びマルキョウは、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様のご利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、平成28年10月21日に開催されたそれぞれの取締役会において、本経営統合契約及び本株式交換契約の締結を承認いたしました。

(3) 交付した株式数

当社が本株式交換により交付した当社の普通株式については、以下のとおりです。

交付株式数合計	13,825,326株
内、新株式の発行	12,025,631株
自己株式の充当	1,799,695株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,250,000	4,350,000	0.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,509,264	2,218,945	0.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	158,677	190,603	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,120,604	5,059,982	0.62	平成30年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	407,983	486,481	-	平成30年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,446,528	12,306,012	-	-

(注) 1 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,671,379	1,227,881	864,130	430,016
リース債務	168,802	134,995	103,894	54,752

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務	1,419,148	237,019	18,825	1,637,342

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	33,122,209	69,374,215	104,682,711	140,675,463
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	1,107,246	2,298,180	2,974,143	4,287,985
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	682,453	1,425,736	1,730,693	2,555,015
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.71	53.71	65.19	96.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.71	28.00	11.49	31.05

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	523,806	556,466
前払費用	928	1,800
前渡金	-	354,427
繰延税金資産	1,573	-
未収入金	12,249	154,908
流動資産合計	538,557	1,067,602
<b>固定資産</b>		
投資その他の資産		
投資有価証券	-	1,565,297
関係会社株式	20,474,102	20,474,102
繰延税金資産	877,233	829,505
投資その他の資産合計	21,351,335	22,868,905
固定資産合計	21,351,335	22,868,905
<b>資産合計</b>	21,889,893	23,936,507
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	-	2,000,000
未払金	25,588	11,969
未払消費税等	51,994	-
未払法人税等	19,945	25,714
未払費用	1,966	1,768
預り金	817	3,670
賞与引当金	1,514	1,103
繰延税金負債	-	1,008
流動負債合計	101,826	2,045,235
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
固定負債合計	13,125	13,125
<b>負債合計</b>	114,951	2,058,360
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	2,570,877	2,570,877
その他資本剰余金	233,172	233,177
資本剰余金合計	2,804,050	2,804,055
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	263,105	263,105
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,437,291	16,540,521
利益剰余金合計	16,700,397	16,803,627
自己株式	1,729,506	1,729,536
<b>株主資本合計</b>	21,774,941	21,878,146
<b>純資産合計</b>	21,774,941	21,878,146
<b>負債純資産合計</b>	21,889,893	23,936,507

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	1 30,118,299	-
売上原価	1 23,233,404	-
売上総利益	6,884,895	-
営業収入		
不動産賃貸収入	1 281,889	-
関係会社受取配当金	-	1 637,276
関係会社経営指導料	1 164,122	1 200,178
その他の営業収入	1, 2 320,188	-
営業収入合計	766,200	837,454
営業総利益	7,651,095	837,454
販売費及び一般管理費	1, 3 6,466,575	1, 3 200,894
営業利益	1,184,519	636,559
営業外収益		
受取利息	4 1,166	4 32
受取配当金	28,022	-
受取手数料	5 65,867	-
その他	27,515	1,000
営業外収益合計	122,572	1,032
営業外費用		
支払利息	23,797	2,295
長期前払費用償却	5,012	-
組織再編費用	22,000	-
その他	3,454	332
営業外費用合計	54,264	2,628
経常利益	1,252,828	634,963
特別利益		
投資有価証券売却益	754	-
特別利益合計	754	-
特別損失		
固定資産除却損	6 8,956	-
減損損失	11,260	-
投資有価証券売却損	26	-
和解金	20,000	-
特別損失合計	40,243	-
税引前当期純利益	1,213,338	634,963
法人税、住民税及び事業税	516,821	6,126
法人税等追徴税額	-	24,000
法人税等調整額	10,697	50,309
法人税等合計	527,518	80,435
当期純利益	685,820	554,528

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	212,053	101,988	314,041	248,448	16,098,537	16,346,986	1,193,166
当期変動額								
剰余金の配当					14,657	347,066	332,408	
当期純利益						685,820	685,820	
自己株式の取得								2,120,083
自己株式の処分			36	36				1,583,744
会社分割による減少								
株式交換による増加		2,358,824	131,148	2,489,972				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	2,358,824	131,184	2,490,008	14,657	338,753	353,411	536,339
当期末残高	4,000,000	2,570,877	233,172	2,804,050	263,105	16,437,291	16,700,397	1,729,506

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,467,860	1,015,145	1,015,145	20,483,006
当期変動額				
剰余金の配当	332,408			332,408
当期純利益	685,820			685,820
自己株式の取得	2,120,083			2,120,083
自己株式の処分	1,583,780			1,583,780
会社分割による減少	-	1,015,145	1,015,145	1,015,145
株式交換による増加	2,489,972			2,489,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	2,307,080	1,015,145	1,015,145	1,291,935
当期末残高	21,774,941	-	-	21,774,941

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	2,570,877	233,172	2,804,050	263,105	16,437,291	16,700,397	1,729,506
当期変動額								
剰余金の配当						451,297	451,297	
当期純利益						554,528	554,528	
自己株式の取得								56
自己株式の処分			4	4				25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	4	4	-	103,230	103,230	30
当期末残高	4,000,000	2,570,877	233,177	2,804,055	263,105	16,540,521	16,803,627	1,729,536

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,774,941	-	-	21,774,941
当期変動額				
剰余金の配当	451,297			451,297
当期純利益	554,528			554,528
自己株式の取得	56			56
自己株式の処分	30			30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	103,204	-	-	103,204
当期末残高	21,878,146	-	-	21,878,146

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業収入」の「その他の営業収入」に含めておりました「関係会社経営指導料」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業収入」の「その他の営業収入」に表示していた484,311千円は、「関係会社経営指導料」164,122千円、「その他の営業収入」320,188千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	248千円	54千円
短期金銭債務	4,361	5,310

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,429,351千円	837,454千円
営業費用	1,751,222	600
営業取引以外の取引による取引高	11,657	-

2 「その他の営業収入」の内訳

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
低温配送手数料	143,171千円	-千円
T/C配送手数料	83,861	-
不動産仲介手数料	37,030	-
生鮮配送手数料	13,696	-
ロイヤリティ収入	12,518	-
その他	29,909	-
計	320,188千円	-千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
消耗品費	76,230千円	-千円
広告宣伝費	172,289	50
販売促進費	307,394	-
役員報酬	79,180	42,720
従業員給料及び賞与	2,527,120	31,868
賞与引当金繰入額	287,544	1,103
退職給付費用	32,759	-
福利厚生費	331,444	12,040
水道光熱費	456,611	-
賃借料	724,196	600
減価償却費	483,594	-
事務費	50,946	55,004
支払手数料	55,898	33,304

## 4 「受取利息」の内訳

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
預金利息	835千円	32千円
貸付利息	330	-
計	1,166千円	32千円

## 5 「受取手数料」の内訳

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
EOSデータ処理料	45,076千円	- 千円
事務代行手数料(注)	11,136	-
センター事務手数料	6,400	-
駐車場手数料収入	3,255	-
計	65,867千円	- 千円

(注) (前事業年度)

このうち関係会社に対するものは8,857千円であります。

## 6 内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	32千円	- 千円
構築物	0	-
工具、器具及び備品他	7	-
撤去費用	8,917	-
計	8,956千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
子会社株式	20,474,102	20,474,102
計	20,474,102	20,474,102

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	496千円	-千円
賞与引当金	59	338
未払社会保険料	-	40
未払事業税	1,016	209
役員退職慰労引当金	4,213	4,003
会社分割に伴う子会社株式	873,020	829,505
繰延税金資産の小計	878,806	834,097
評価性引当額	-	4,003
繰延税金資産合計	878,806	830,094
繰延税金負債		
その他	-	1,597
繰延税金負債合計	-	1,597
繰延税金資産の純額	878,806	828,497

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	32.9
過年度法人税額等	-	3.9
住民税の均等割額	0.4	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4	6.9
評価性引当額の増減	-	0.7
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	12.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は43,446千円減少し、法人税等調整額が43,446千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成29年3月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年3月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額が100分の55相当額に、平成31年3月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】  
【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	1,514	1,103	1,514	1,103
役員退職慰労引当金	13,125	-	-	13,125

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった株式会社マルミヤストアの最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

## (株式会社マルミヤストア)

## 1. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,591,952	3,024,951
売掛金	11,711	25,676
有価証券	773	-
商品	1,876,394	2,065,428
貯蔵品	8,754	10,089
繰延税金資産	84,080	98,651
その他	272,990	450,026
貸倒引当金	600	600
流動資産合計	5,846,056	5,674,223
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 5,611,109	1 7,103,176
減価償却累計額	3,092,342	3,240,864
建物及び構築物(純額)	2,518,767	3,862,311
機械装置及び運搬具	105,765	105,920
減価償却累計額	85,188	91,946
機械装置及び運搬具(純額)	20,577	13,974
土地	1 1,827,488	1 2,700,488
リース資産	774,568	977,988
減価償却累計額	428,630	552,881
リース資産(純額)	345,938	425,107
建設仮勘定	16,752	-
その他	2,362,761	2,342,074
減価償却累計額	1,824,080	1,677,168
その他(純額)	538,680	664,906
有形固定資産合計	5,268,205	7,666,788
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	698,536
その他	30,011	30,331
無形固定資産合計	30,011	728,867
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 67,031	2 89,020
長期前払費用	85,275	76,295
敷金及び保証金	897,351	1,070,360
繰延税金資産	67,263	41,419
その他	1,947	3,457
投資その他の資産合計	1,118,869	1,280,554
固定資産合計	6,417,086	9,676,210
資産合計	12,263,142	15,350,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,973,657	2,819,882
短期借入金	1,973,264	1,420,020
リース債務	96,985	137,873
未払金	455,972	395,013
未払費用	210,185	268,560
未払法人税等	236,000	149,243
未払消費税等	100,569	161,662
賞与引当金	56,165	129,260
その他	55,447	83,127
<b>流動負債合計</b>	<b>5,158,247</b>	<b>5,564,642</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,733,328	1,719,964
長期未払金	528	22,608
リース債務	272,857	316,996
繰延税金負債	-	23,509
退職給付に係る負債	47,765	35,146
資産除去債務	34,024	245,748
その他	1,247,559	1,533,090
<b>固定負債合計</b>	<b>676,064</b>	<b>2,897,063</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,834,311</b>	<b>8,461,705</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金	855,619	855,619
利益剰余金	4,744,645	5,189,472
<b>株主資本合計</b>	<b>6,408,554</b>	<b>6,853,381</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	17,258	24,554
退職給付に係る調整累計額	3,018	10,791
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>20,276</b>	<b>35,346</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,428,830</b>	<b>6,888,728</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,263,142</b>	<b>15,350,434</b>

( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 ( 自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日 )	当連結会計年度 ( 自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日 )
売上高	30,509,870	46,859,027
売上原価	24,468,405	37,880,931
売上総利益	6,041,464	8,978,096
その他の営業収入	135,533	349,186
営業総利益	6,176,997	9,327,282
販売費及び一般管理費		
荷造費	83,785	98,650
広告宣伝費	305,377	435,630
報酬及び給料手当	2,583,121	3,834,103
退職給付費用	11,587	16,920
賞与引当金繰入額	56,165	129,260
福利厚生費	285,440	464,955
賃借料	751,831	1,081,781
水道光熱費	545,125	737,264
支払手数料	127,193	193,842
消耗品費	146,065	220,599
減価償却費	388,103	512,218
のれん償却額	-	27,215
その他	420,215	688,562
販売費及び一般管理費合計	5,704,012	8,441,003
営業利益	472,985	886,279
営業外収益		
受取利息	4,649	4,897
受取配当金	2,137	1,309
受取事務手数料	69,076	90,227
その他	34,427	44,104
営業外収益合計	110,291	140,539
営業外費用		
支払利息	6,066	10,890
その他	7,035	3,536
営業外費用合計	13,101	14,427
経常利益	570,175	1,012,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 131	1 52
投資有価証券売却益	205,158	1,159
貸倒引当金戻入額	120	-
補助金収入	-	77,312
災害見舞金	-	16,710
特別利益合計	205,410	95,234
特別損失		
固定資産除却損	2 4,330	2 32,515
減損損失	3 97,206	-
投資有価証券売却損	14	-
災害による損失	-	185,290
店舗閉鎖損失	14,336	-
特別損失合計	115,888	217,805
税金等調整前当期純利益	659,696	889,820
法人税、住民税及び事業税	283,515	316,347
法人税等調整額	20,558	35,619
法人税等合計	262,957	351,967
当期純利益	396,739	537,852
親会社株主に帰属する当期純利益	396,739	537,852

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	396,739	537,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,634	7,295
退職給付に係る調整額	12,315	7,702
その他の包括利益合計	119,950	14,998
包括利益	276,789	552,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,789	552,851

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	808,289	855,619	4,381,169	1,157	6,043,920	124,893	15,333	140,227	6,184,148
会計方針の変更による累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	808,289	855,619	4,381,169	1,157	6,043,920	124,893	15,333	140,227	6,184,148
当期変動額									
剰余金の配当			32,106		32,106				32,106
親会社株主に帰属する当期純利益			396,739		396,739				396,739
自己株式の消却		1,157		1,157	-				-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,157	1,157		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						107,634	12,315	119,950	119,950
当期変動額合計	-	-	363,476	1,157	364,633	107,634	12,315	119,950	244,682
当期末残高	808,289	855,619	4,744,645	-	6,408,554	17,258	3,018	20,276	6,428,830

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	808,289	855,619	4,744,645	-	6,408,554	17,258	3,018	20,276	6,428,830
会計方針の変更による累積的影響額			4,839		4,839				4,839
会計方針の変更を反映した当期首残高	808,289	855,619	4,739,805		6,403,714	17,258	3,018	20,276	6,423,991
当期変動額									
剰余金の配当			88,185		88,185				88,185
親会社株主に帰属する当期純利益			537,852		537,852				537,852
自己株式の消却					-				-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,295	7,773	15,069	15,069
当期変動額合計	-	-	449,667	-	449,667	7,295	7,773	15,069	464,737
当期末残高	808,289	855,619	5,189,472	-	6,853,381	24,554	10,791	35,346	6,888,728

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	659,696	889,820
減価償却費	388,103	512,218
のれん償却額	-	27,215
減損損失	97,206	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,620	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,165	73,094
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,454	1,536
受取利息及び受取配当金	6,787	6,207
支払利息	6,066	10,890
有形固定資産売却損益(は益)	131	52
有形固定資産除却損	4,330	63,530
売上債権の増減額(は増加)	31	12,041
たな卸資産の増減額(は増加)	43,741	98,586
仕入債務の増減額(は減少)	519,987	792,137
投資有価証券売却損益(は益)	205,144	1,159
長期前払費用の増減額(は増加)	4,096	5,831
その他	266,245	81,559
小計	1,230,861	589,320
利息及び配当金の受取額	3,246	6,207
利息の支払額	5,058	11,002
法人税等の支払額	99,900	377,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129,149	206,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	190,338	190,357
定期預金の払戻による収入	190,325	190,344
有形固定資産の取得による支出	332,967	636,724
有形固定資産の売却による収入	131	401
投資有価証券の取得による支出	-	17,154
投資有価証券の売却による収入	291,178	1,836
無形固定資産の取得による支出	6,019	11,931
事業譲受による支出	-	2,000,000
出資金の払込による支出	-	1,510
敷金及び保証金の差入による支出	6,691	17,147
敷金及び保証金の回収による収入	77,499	37,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,116	2,644,373

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	130,000	300,000
長期借入金の返済による支出	104,180	206,608
リース債務の返済による支出	100,000	133,631
長期借入による収入	79,828	2,000,000
配当金の支払額	31,417	89,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,426	1,870,055
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	906,840	567,786
現金及び現金同等物の期首残高	2,525,611	3,432,451
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,432,451	1 2,864,664

## 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

連結子会社は、株式会社アタックススマート、株式会社マルミヤ水産、株式会社新鮮マーケットの3社であります。

(2) 非連結子会社は、地方卸売市場佐伯大同青果株式会社の1社であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法の適用はせず原価法により評価しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(生鮮食品を除く)

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品(生鮮食品)

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

車両運搬具 定率法

その他のもの 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4年～40年

機械装置及び運搬具 4年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

決算日の変更に関する事項

当社及び連結子会社は、決算日を毎年5月20日としておりましたが、当社の親会社である株式会社リテールパートナーズの連結会計年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と連結会計年度を一致させることによって、より効果的な業務執行を行うため、平成27年7月14日開催の臨時株主総会の決議に基づき、決算日を2月末日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる前連結会計年度の期間は、平成27年5月21日から平成28年2月29日までとなっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品(生鮮食料品)については、従来、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当連結会計年度より最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、当社グループ内のたな卸資産の評価方法の統一を図り、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としております。

この変更の結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は4,839千円減少しております。

なお、この変更による遡及適用の影響額を算定するための過去の情報が収集・保存されておらず、合理的な努力を行っても、算定が困難であるため前連結会計年度以前の遡及適用は行っておりません。

また、株式会社リテールパートナーズの連結財務諸表では、影響が軽微であるため遡及適用は行っておりません、異なる会計処理となっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、平成27年7月1日の経営統合を契機に有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産の利用方法や利用状況を勘案し、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をよりの確に反映するものと判断したためであります。

この変更により従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ97,594千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものです。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	129,411千円	102,936千円
土地	928,119千円	928,119千円
計	1,057,531千円	1,031,056千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	240,004千円	330,008千円
長期借入金	73,328千円	969,984千円
固定負債「その他」	25,000千円	19,736千円
計	338,332千円	1,319,728千円

2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	9,700千円	13,800千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成27年5月21日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	131千円	52千円

2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成27年5月21日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物及び構築物	3,793千円	31,951千円
機械装置及び運搬具	537千円	-千円
有形固定資産「その他」	-千円	563千円
計	4,330千円	32,515千円

3 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日）

(1) 概要

減損損失の内容は次の通りであります。

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物及び構築物・土地	大分県・宮崎県・熊本県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額（千円）
建物及び構築物	69,644
土地	27,561
計	97,206

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを0.2%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	45,045千円	6,672千円
組替調整額	205,143千円	1,159千円
税効果調整前	160,098千円	5,512千円
税効果額	52,463千円	1,783千円
その他有価証券評価差額金	107,634千円	7,295千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	15,490千円	10,514千円
組替調整額	2,648千円	569千円
税効果調整前	18,138千円	11,083千円
税効果額	5,822千円	3,380千円
退職給付に係る調整額	12,315千円	7,702千円
その他の包括利益合計	119,950千円	14,998千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	4,283,128	-	2,288	4,280,840	(注)1
合計	4,283,128	-	2,288	4,280,840	
自己株式 普通株式	2,288	-	2,288	-	(注)2
合計	2,288	-	2,288	-	

(注)1 普通株式の発行済株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却2,288株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却2,288株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成27年5月20日	平成27年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	4,280,840株	-	-	4,280,840株	
合計	4,280,840株	-	-	4,280,840株	

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	88,185千円	20円60銭	平成28年2月29日	平成28年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,965	7円00銭	平成29年2月28日	平成29年4月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	3,591,952千円	3,024,951千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,274千円	160,286千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	773千円	-千円
現金及び現金同等物	3,432,451千円	2,864,664千円

## 2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

株式会社新鮮マーケットが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりであります。

流動資産	139,264千円
固定資産	2,360,045
のれん	725,752
流動負債	641,011
固定負債	584,050
事業譲受の対価	2,000,000
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	2,000,000

## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗機器(工具、器具及び備品)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年以内	22,292千円	34,260千円
1年超	71,859千円	87,203千円
計	94,151千円	121,463千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を、主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金は店舗賃借契約に基づいて差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資資金を目的として資金調達を行ったものであり、返済期日は最長で決算期後10年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

敷金については、必要に応じて差し入れ先の財政状態及び経営成績等を確認しており、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的の時価や取引先の財政状態等の把握をするほか、市況や取引先企業との関係を勘案し、保有状況を継続的に確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部からの報告に基づき、担当部門が適切に資金繰りを作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,591,952	3,591,952	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	57,104	57,104	-
(3) 敷金及び保証金	851,351	849,190	2,161
資産計	4,500,408	4,498,246	2,161
(1) 買掛金	2,973,657	2,973,657	-
(2) 短期借入金	973,264	973,264	-
(3) リース債務	369,842	358,826	11,016
(4) 長期借入金	73,328	73,041	286
負債計	4,390,092	4,378,789	11,303

当連結会計年度（平成29年2月28日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,024,951	3,024,951	-
(2) 投資有価証券	61,168	61,168	-
(3) 敷金及び保証金	1,006,665	1,001,034	5,631
資産計	4,092,785	4,087,154	5,631
(1) 買掛金	2,819,882	2,819,882	-
(2) 短期借入金	1,420,020	1,420,020	-
(3) リース債務	454,869	443,590	11,279
(4) 長期借入金	1,719,964	1,716,766	3,197
負債計	6,414,735	6,400,258	14,477

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
(1) 非上場株式	10,700	27,851
(2) 敷金及び保証金	45,999	63,695

(1) 非上場株式

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 (2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の一部については、返還期限の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2 (3) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,591,952	-	-	-
敷金及び保証金	137,666	374,825	210,636	128,223

当連結会計年度（平成29年2月28日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,024,951	-	-	-
敷金及び保証金	164,278	369,806	248,925	223,655

4 リース債務、長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	973,264	-	-	-	-	-
リース債務	96,985	81,827	72,762	55,842	33,143	29,281
長期借入金	-	20,004	20,004	20,004	13,316	-

当連結会計年度（平成29年2月28日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,420,020	-	-	-	-	-
リース債務	137,873	109,771	91,159	68,461	34,350	13,253
長期借入金	-	220,020	220,020	213,332	200,016	866,576

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年2月29日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	51,586	28,402	23,183
債券	-	-	-
その他	4,744	2,486	2,257
小計	56,331	30,889	25,441
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	56,331	30,889	25,441

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	55,599	27,726	27,873
債券	-	-	-
その他	5,569	2,488	3,080
小計	61,168	30,215	30,953
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	61,168	30,215	30,953

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度または退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	239,013千円
会計方針の変更による累積的影響額	- 千円
会計方針の変更を反映した期首残高	239,013千円
勤務費用	14,829千円
利息費用	2,390千円
数理計算上の差異の発生額	5,076千円
退職給付の支払額	13,653千円
退職給付債務の期末残高	237,498千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	198,927千円
期待運用収益	2,984千円
数理計算上の差異の発生額	20,566千円
事業主からの拠出額	22,041千円
退職給付の支払額	13,653千円
年金資産の期末残高	189,733千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	237,498千円
年金資産	189,733千円
	47,765千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,765千円

退職給付に係る負債	47,765千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,765千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	14,829千円
利息費用	2,390千円
期待運用収益	2,984千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,098千円
過去勤務費用の費用処理額	550千円
確定給付制度に係る退職給付費用	11,587千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	550千円
数理計算上の差異	17,588千円
合計	18,138千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	135千円
未認識数理計算上の差異	4,310千円
合計	4,445千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	22.9%
株式	39.0%
一般勘定	36.0%
その他	2.1%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度または退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	237,498千円
会計方針の変更による累積的影響額	- 千円
会計方針の変更を反映した期首残高	237,498千円
勤務費用	16,822千円
利息費用	2,375千円
数理計算上の差異の発生額	969千円
退職給付の支払額	9,881千円
退職給付債務の期末残高	247,783千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	189,733千円
期待運用収益	2,846千円
数理計算上の差異の発生額	11,483千円
事業主からの拠出額	18,456千円
退職給付の支払額	9,881千円
年金資産の期末残高	212,636千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	247,783千円
年金資産	212,636千円
	35,146千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,146千円
退職給付に係る負債	35,146千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,146千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	16,822千円
利息費用	2,375千円
期待運用収益	2,846千円
数理計算上の差異の費用処理額	704千円
過去勤務費用の費用処理額	135千円
<b>確定給付制度に係る退職給付費用</b>	<b>16,920千円</b>

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	135千円
数理計算上の差異	11,218千円
<b>合計</b>	<b>11,083千円</b>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	15,528千円
<b>合計</b>	<b>15,528千円</b>

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	24.7%
株式	39.1%
一般勘定	34.1%
その他	2.1%
<b>合計</b>	<b>100.0%</b>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未払事業税	17,988千円	12,659千円
未払事業所税	4,402千円	5,544千円
賞与引当金	18,850千円	36,072千円
未払費用	40,519千円	40,372千円
その他	2,319千円	4,003千円
繰延税金資産合計	84,080千円	98,651千円

繰延税金資産(固定)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
退職給付に係る負債	15,537千円	10,764千円
借地権	36,086千円	34,304千円
減価償却	64,576千円	59,312千円
減損損失	40,729千円	38,715千円
長期未払金	169千円	-
投資有価証券評価損	4,656千円	4,252千円
資産調整勘定	-	156,472千円
資産除去債務	-	83,250千円
その他	6,288千円	1,815千円
繰延税金資産小計	168,045千円	388,886千円
評価性引当額	92,599千円	88,071千円
繰延税金資産合計	75,446千円	300,815千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対する除去費用	-	18,198千円
のれん	-	239,597千円
その他	-	18,710千円
その他有価証券評価差額金	8,182千円	6,398千円
繰延税金資産の純額	67,263千円	17,909千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	32.8%	32.8%
(調整)		
住民税均等割	3.2%	3.4%
評価性引当金の増加	1.6%	0.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
税率変更による影響	-	1.0%
その他	2.3%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	39.6%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.1%から30.7%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%から30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,156千円減少し、法人税等調整額が5,489千円、その他有価証券評価差額金が332千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

（吸収分割）

当社は、平成28年3月21日開催の取締役会決議に基づいて、当社が100%出資子会社（株式会社新鮮マーケット。以下「新鮮マーケット」といいます。）を設立したうえで、平成28年6月24日を効力発生日として、株式会社オーケー（以下「オーケー」といいます。）が新鮮市場のブランドで営む食品スーパーマーケット事業を中心とした事業の一部を吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）により承継いたしました。また、当社は、平成28年5月16日にオーケーとの間で締結した株式譲渡契約書に基づき、平成28年6月24日付でオーケーより本吸収分割により割当てた新鮮マーケットの株式を取得いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 相手先の企業の名称及び取得した事業の内容

相手先の企業の名称 株式会社オーケー

取得した事業の内容 スーパーマーケット新鮮市場の運営

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、大分県を中心に宮崎県、熊本県、福岡県においてスーパーマーケット事業を営んでおり、経営課題の一つに大分県におけるドミナント戦略を掲げております。オーケーが大分市を中心に大分県下に展開しているスーパーマーケット事業を承継することで、大分県においてドミナントの形成による経営の効率化及び安定化を図ることが可能になると判断いたしました。

##### (3) 企業結合日

平成28年6月24日

##### (4) 企業結合の法的形式

オーケーを分割会社、新鮮マーケットを承継会社とする吸収分割

##### (5) 結合後企業の名称

株式会社新鮮マーケット

##### (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

新鮮マーケットが取得の対価として普通株式を割当て、マルミヤストアが当該株式をオーケーから取得したことによります。

#### 2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年6月24日から平成29年2月28日まで

#### 3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	新鮮マーケットの普通株式	2,000,000千円
取得原価		2,000,000千円

#### 4. 交付した株式数及びその算定方法

新鮮マーケットは、取得の対価として、普通株式4,000株を発行し、オーケーにすべてを交付し、当該株式を当社が現金を対価として取得しております。また、新鮮マーケットが交付する対価の算定については、吸収分割により承継する資産及び負債の時価相当額、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、決定いたしました。

#### 5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 3,078千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

725,752千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	139,264千円
固定資産	2,360,045千円
資産合計	2,499,309千円
流動負債	641,011千円
固定負債	584,050千円
負債合計	1,225,062千円

(注) 資産及び負債の額には、上記「6.(1) のれん」は含めておりません。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と当社の連結損益計算書における売上高の差額は2,477,182千円であります。

損益情報については、概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした提供する商品、サービス別の事業セグメントから構成されており、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品及び一般食料品等の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、ディスカウントストア事業は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体としたディスカウントストア業態のチェーンストアの経営を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ーケット事業	ディスカ ウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,544,321	9,965,548	30,509,870	-	30,509,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16,563	16,563	16,563	-
計	20,544,321	9,982,111	30,526,433	16,563	30,509,870
セグメント利益	282,921	189,597	472,519	465	472,985
セグメント資産	9,353,975	2,972,191	12,326,167	63,024	12,263,142
その他の項目					
減価償却費	281,968	106,135	388,103	-	388,103
減損損失	89,935	7,271	97,206	-	97,206
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	638,454	79,310	717,765	-	717,765

(注)1 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業	ディスカント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,415,509	14,443,518	46,859,027	-	46,859,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	14,348	14,348	14,348	-
計	32,415,509	14,457,866	46,873,376	14,348	46,859,027
セグメント利益	614,088	271,990	886,079	200	886,279
セグメント資産	12,268,177	3,148,308	15,416,485	66,051	15,350,434
その他の項目					
減価償却費	382,330	129,887	512,218	-	512,218
のれん償却額	24,950	2,264	27,215	-	27,215
のれん未償却残高	640,404	58,132	698,536	-	698,536
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,290,402	427,103	3,717,506	-	3,717,506

（注）1 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 関連情報

##### （1）製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### （2）地域ごとの情報

###### 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### （3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主

前連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱リテールパートナーズ	山口県防府市	4,000,000	スーパーマーケット事業の管理・運営	(被所有) 直接 100.0	経営指導 役員の兼任	支払手数料	41,254	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。  
2 役員の兼任については、最近連結会計年度末現在で記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱リテールパートナーズ	山口県防府市	4,000,000	スーパーマーケット事業の管理・運営	(被所有) 直接 100.0	経営指導 役員の兼任	支払手数料	48,108	未収入金	1,183

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 役員の兼任については、最近連結会計年度末現在で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	地方卸売市場佐伯大同青果(株)	大分県佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	204,498	買掛金	2,989
							受取家賃	2,700	預り保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。  
3 地方卸売市場佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イ 地方卸売市場佐伯大同青果株式会社の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。  
ロ 建物等の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	地方卸売市場佐伯大同青果(株)	大分県佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 90.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	268,878	買掛金	5,060
							受取家賃	3,600	預り保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。  
取引条件ないし取引条件の決定方針等  
イ 地方卸売市場佐伯大同青果株式会社の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。  
ロ 建物等の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等  
前連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	(株)丸久	山口県防府市	1,000,000	スーパーマーケットの経営	-	-	災害見舞金	1,500	-	-

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,501円77銭	1株当たり純資産額	1,609円20銭
1株当たり当期純利益	92円68銭	1株当たり当期純利益	125円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,428,830	6,888,728
普通株式に係る純資産額(千円)	6,428,830	6,888,728
普通株式の発行済株式数(千株)	4,280	4,280
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,280	4,280

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	396,739	537,852
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	396,739	537,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,280	4,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表  
借入金等明細表

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	1,200,000	0.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	73,264	220,020	0.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	96,985	137,873	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	73,328	1,719,964	0.38	平成32年10月～平成38年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	272,857	316,996	-	平成30年6月～平成36年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,416,434	3,594,853	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	220,020	220,020	213,332	200,016
リース債務	109,771	91,159	68,461	34,350

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																																		
定時株主総会	5月中																																		
基準日	2月末日																																		
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日																																		
1単元の株式数	100株																																		
単元未満株式の買取り及び買増し	<p>取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>取次所 -</p> <p>買取及び買増手数料 無料</p>																																		
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.retailpartners.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.retailpartners.co.jp/ir/koukoku.html</a></p>																																		
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上の株主に対し、次のとおりAコース『株主ご優待券』又はBコース『ぶちうま！山口カタログギフト』又はCコース『JCBギフトカード』を選択していただき、送付しております。</p> <p>Aコース『株主ご優待券』 丸久グループとマルミヤストアグループの各店舗及びマルキュウ旅行センターでお使いいただけます。ご使用については、お買い上げ金額税込1,000円毎に100円券1枚を使用できます。有効期限は、8月31日現在の株主に対する発行分は翌年5月31日まで、2月末日現在の株主に対する発行分は同年11月30日までとなっております。</p> <p>Bコース『ぶちうま！山口カタログギフト』 山口県産100%（調味料や添加物除く）の地産地消商品をカタログよりお選びいただけます。</p> <p>Cコース『JCBギフトカード』 全国のJCBギフトカード取扱店をご利用いただけます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>Aコース</th> <th>Bコース</th> <th>Cコース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>10枚（1,000円相当）</td> <td>JCBギフトカード1枚</td> <td>JCBギフトカード1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>20枚（2,000円相当）</td> <td>（1,000円分）</td> <td>（1,000円分）</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>50枚（5,000円相当）</td> <td>ぶちうま！山口カタログ</td> <td>JCBギフトカード3枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>100枚（10,000円相当）</td> <td>ギフト（3,500円相当）</td> <td>（3,000円分）</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>150枚（15,000円相当）</td> <td>ぶちうま！山口カタログ</td> <td>JCBギフトカード5枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>200枚（20,000円相当）</td> <td>ギフト（5,000円相当）</td> <td>（5,000円分）</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>一律250枚（25,000円相当）</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Bコースは保有される株式数に従って、「JCBギフトカード1,000円分」もしくは「ぶちうま！山口カタログギフト」をお送りさせていただきます。</p>				Aコース	Bコース	Cコース	100株以上	10枚（1,000円相当）	JCBギフトカード1枚	JCBギフトカード1枚	500株以上	20枚（2,000円相当）	（1,000円分）	（1,000円分）	1,000株以上	50枚（5,000円相当）	ぶちうま！山口カタログ	JCBギフトカード3枚	2,000株以上	100枚（10,000円相当）	ギフト（3,500円相当）	（3,000円分）	3,000株以上	150枚（15,000円相当）	ぶちうま！山口カタログ	JCBギフトカード5枚	4,000株以上	200枚（20,000円相当）	ギフト（5,000円相当）	（5,000円分）	5,000株以上	一律250枚（25,000円相当）		
	Aコース	Bコース	Cコース																																
100株以上	10枚（1,000円相当）	JCBギフトカード1枚	JCBギフトカード1枚																																
500株以上	20枚（2,000円相当）	（1,000円分）	（1,000円分）																																
1,000株以上	50枚（5,000円相当）	ぶちうま！山口カタログ	JCBギフトカード3枚																																
2,000株以上	100枚（10,000円相当）	ギフト（3,500円相当）	（3,000円分）																																
3,000株以上	150枚（15,000円相当）	ぶちうま！山口カタログ	JCBギフトカード5枚																																
4,000株以上	200枚（20,000円相当）	ギフト（5,000円相当）	（5,000円分）																																
5,000株以上	一律250枚（25,000円相当）																																		

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日	平成28年5月27日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成28年5月27日 中国財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第64期第1四半期)	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	平成28年7月14日 中国財務局長に提出。
	(第64期第2四半期)	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	平成28年10月13日 中国財務局長に提出。
	(第64期第3四半期)	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	平成29年1月12日 中国財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年5月27日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)の規定に基づく臨時報告書		平成28年7月22日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成28年10月24日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年12月22日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成29年3月3日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書		平成29年5月1日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年5月26日 中国財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の訂正報告書	平成28年7月22日提出の臨時報告書の訂正報告書		平成28年10月24日 中国財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月24日

株式会社リテールパートナーズ

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 藪 俊 治

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リテールパートナーズの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズ及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年10月21日付で株式会社マルキョウとの間で締結した経営統合契約及び株式交換契約に基づき、平成29年3月1日を効力発生日とした株式交換を行い、連結子会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リテールパートナーズの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社リテールパートナーズが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、平成29年3月1日を効力発生日とした株式交換を行い、株式会社マルキョウを連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月24日

株式会社リテールパートナーズ

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 大 藪 俊 治  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リテールパートナーズの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年10月21日付で株式会社マルキョウとの間で締結した経営統合契約及び株式交換契約に基づき、平成29年3月1日を効力発生日とした株式交換を行い、連結子会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。